

別 表 目 次

別表1 内部監査の体制等の状況（平成15年度～20年度）	59
別表2 内部監査の実施状況等（平成15年度～20年度）	64
別表3 監査委員監査の体制等の状況（平成15年度～20年度）	68
別表4 監査委員事務局の体制等の状況（平成15年度～20年度）	72
別表5 監査委員監査の実施状況等（平成15年度～20年度）	84
別表6 監査委員監査における不適正経理の再発防止に向けた取組状況	103
別表7 包括外部監査人及び補助者の状況（平成15年度～20年度）	107
別表8 包括外部監査の実施状況等（平成15年度～20年度）	117

別表1 内部監査の体制等の状況（平成15年度～20年度）

都道府県市	内部監査体制(平成20年度末)			研修実施状況(項目を含む。丸数字は年度を表す。)	
	担当部署	人員	平均在籍年数	研修実施機関	概要
北海道	出納局指導審査課	8人(専任2人)、各支庁等の兼任263人	—	出納局指導審査課	⑮⑰給与関係事務、⑯公有財産関係、⑱財産事務、⑲⑳諸手当の認定等
青森県	出納局経理課	18人(専任)	2.6年	出納局経理課	⑮～⑳財務事務全般
岩手県	出納局、広域振興局総務部、 地方振興局企画総務部	45人(兼任)	2.3年	出納局 会計検査院	⑱⑳会計職員(振興局)の資質向上 ⑮～⑰全都道府県内部監査業務講習会
宮城県	出納局	13人(専任12人、兼任1人)	2.8年	—	—
秋田県	—	—	—	—	—
山形県	会計局会計課指導審査室指導検査担当等	52人(専任6人、兼任46人)	2.5年	—	—
福島県	出納局及び総務部	117人(兼任)	2.3年	出納局審査指導グループ等	⑮～⑳検査実施方針、留意事項等
茨城県	総務部	21人(専任7人、各部の兼任14人)	2.0年	—	—
栃木県	会計局管理課検査担当	6人(専任)	3.2年	(社)日本経営協会	⑳行政管理講座
群馬県	総務部総務課	4人(専任)	1.5年	—	—
埼玉県	会計管理者出納総務課財務検査担当	9人(専任)、出納総務課・会計管理課の兼任36人	3.0年	会計管理者出納総務課	⑮～⑳歳入・歳出・公有財産・物品・給与
千葉県	出納局指導検査室	7人(専任3人、兼任4人)	2.1年	出納局	⑮～⑳会計検査に特化した研修
東京都	会計管理局	14人(専任)	1.7年	会計管理局	⑮～⑳検査の留意点の確認
神奈川県	会計局指導課	14人(専任)	—	—	—
新潟県	出納局	5人(専任)	3.0年	出納局 会計検査院	⑱⑳財務会計事務、監査手続等 ⑮全都道府県内部監査業務講習会
富山県	出納局検査室	6人(専任)、出納室の兼任17人	2.6年	出納局検査室等	⑮～⑳会計事務検査・指導の結果等

都道府県市	内部監査体制(平成20年度末)			研修実施状況(項目を含む。丸数字は年度を表す。)	
	担当部署	人員	平均在籍年数	研修実施機関	概要
石川県	出納室	22人(兼任)	3.3年	会計検査院 (財)地方財務協会	⑮～⑳全都道府県内部監査業務講習会 ⑮～⑳地方財務事務研修
福井県	会計局(所管する 部局と共同実施)	15人(兼任)	3.0年	会計局 北陸財務局 会計検査院 (財)地方財務協会	⑮～⑳検査重点事項等 ⑲⑳予算・決算関係事務研修会 ⑮⑳全都道府県会計職員事務講習会 ⑲⑳地方財務事務研修
山梨県	—	—	—	—	—
長野県	会計局会計センター、同分室	35人(兼任)	3.0年	会計局会計課	⑮～⑳事例研究等
岐阜県	出納事務局出納管理課・ 振興局(事務所)出納課	71人(専任65人、他 部署の兼任6人)	2.0年	出納事務局出納管 理課	⑮～⑳事例研究、検査方針等
静岡県	出納局会計指導室	14人(専任12人、他 部署の兼任2人)	2.4年	出納局会計指導室	⑮～⑳検査課題事項
愛知県	出納事務局	6人(専任)、管理 課、出納課の兼任6 5人	—	出納事務局管理課 会計検査院 (社)日本経営協会	⑮～⑳検査員研修 ⑳全都道府県内部監査業務講習会 ⑮⑲出納事務等
三重県	出納局会計支援室	26人(専任)	3～5年	(社)日本経営協会 ほか	行政管理講座ほか
滋賀県	会計管理局会計課	64人(兼任)	3.3年	会計管理局	⑮～⑳財務関係実務研修等
京都府	知事直轄組織会計 課、総務部入札課	23人(兼任)	3.4年	知事直轄組織会計 課	⑮～⑳会計実地検査講習会等
大阪府	会計局検査指導グ ループ	12人(専任)	5.0年	監査委員事務局 近畿府県監査委員 協議会	⑲⑳監査事務研修 ⑲⑳地方公営企業、公益法人改革等
兵庫県	出納局審査・指導課	15人(専任)	2.0年	出納局審査・指導課	⑮～⑳会計事務指導事例の研修等
奈良県	会計局会計課出納 指導係	23人(専任)	3～4年	会計局会計課出納 指導係	⑮～⑳会計実地検査の検査方法等
和歌山県	出納局出納室	23人(専任1人、兼 任22人)	2.4年	出納局出納室 会計検査院 (社)日本経営協会	⑮～⑳監査事務研修 ⑳全都道府県会計職員事務講習会 ⑳行政管理講座
鳥取県	会計局会計指導課	4人(専任)	3.0年	—	—

都道府県市	内部監査体制(平成20年度末)			研修実施状況(項目を含む。丸数字は年度を表す。)	
	担当部署	人員	平均在籍年数	研修実施機関	概要
島根県	出納局会計課、審査課等	33人(専任)	3.0年	—	—
岡山県	出納局会計課等	23人(専任5人、他部署の兼任18人)	2~3年	出納局会計課	⑩~⑳会計検査の留意点
広島県	会計管理部審査指導課	32人(専任6人、他部署の兼任26人)	2.2年	会計管理部審査指導課	⑩~⑳会計検査の留意点等
山口県	—	—	—	—	—
徳島県	監察局(20.12~)	4人(専任)	0.3年	—	—
香川県	出納局会計課、審査課	26人(兼任)	2.8年	—	—
愛媛県	—	—	—	—	—
高知県	会計管理局	36人(兼任)	2.2年	(財)地方財務協会 (社)日本経営協会	⑮~⑳地方財務事務研修 ⑮~⑳行政管理講座
福岡県	—	—	—	—	—
佐賀県	出納局会計課	27人(専任)	2.2年	出納局会計課 (社)日本経営協会	⑩~⑳検査の着眼点等 ⑩~⑳行政管理講座
長崎県	出納局	40人(兼任)	2.6年	⑮~⑳ 会計検査院等 (社)日本経営協会	全都道府県会計職員事務講習会等 行政管理講座
熊本県	出納局会計課、管理調達課	37人(兼任)	3.0年	出納局会計課、管理調達課	⑮~⑳会計検査要領、物品検査要領等
大分県	会計管理局審査・指導室	3人(専任)	2.5年	会計管理局審査・指導室	⑱⑳会計実地検査の留意点等
宮崎県	会計管理局会計課 特別審査指導担当 総務部総務事務センター物品担当	7人(専任) 11人(専任2人、兼任9人)	3.0年 3.0年	(社)日本経営協会 —	⑩⑬⑱⑳行政管理講座 —
鹿児島県	出納局会計課	8人(専任)	2.5年	出納局会計課	⑮~⑳検査の留意点等
沖縄県	—	—	—	—	—

都道府県市	内部監査体制(平成20年度末)			研修実施状況(項目を含む。丸数字は年度を表す。)	
	担当部署	人員	平均在籍年数	研修実施機関	概要
札幌市	総務局行政部法制課(コンプライアンス推進担当)	3人(専任)	2.1年	—	—
仙台市	会計室会計課	物品4人(専任) 前渡資金6人(専任) 現金出納5人(専任) 前渡資金等の出納保管に係る抜き打ち検査19人(専任)	3.1年 3.3年 2.3年 3.1年	— 会計室会計課 同上 —	— ⑮～⑳検査の内容、着眼点の確認等 ⑮～⑳同上 —
さいたま市	—	—	—	—	—
千葉市	—	—	—	—	—
横浜市	行政運営調整局コンプライアンス推進課、各区局			—	—
川崎市	総務局服務監察担当	3人(専任)	2.0年	—	—
新潟市	—	—	—	—	—
静岡市	—	—	—	—	—
浜松市	会計管理者会計課、財務部調達課、区総務企画課	会計14人(専任) 物品10人(専任)	会計2.7年 物品1.9年	(財)地方財務協会 (社)日本経営協会	⑲⑳地方財務事務研修 ⑮～⑳行政管理講座
名古屋市	総務局職員部監察室	5人(専任5人)	2.1年	—	—
京都市	総務局監察室	23人(専任7人、兼任16人)	2.0年	—	—
大阪市	情報公開室監察部公正職務担当、各局等(18.4～)	情報公開室監察部公正職務担当5人(専任)	2.0年	—	—
堺市	—	—	—	—	—
神戸市	行財政局行政監察部監察室	15人(専任10人、兼任5人)	2.5年	—	—
岡山市	—	—	—	—	—

都道府県市	内部監査体制(平成20年度末)			研修実施状況(項目を含む。丸数字は年度を表す。)	
	担当部署	人員	平均在籍年数	研修実施機関	概要
広島市	—	—	—	—	—
北九州市	監察官(副市長直 属。19.11～)	4人(専任)	1.0年	—	—
福岡市	—	—	—	—	—

内部監査を実施していた団体数	51都道府県市
知事等直属の監察局等で内部監査を実施していた団体数	11県市
出納局等に内部監査担当部局を設置していた団体数	40都道府県市
上記のうち専任の職員のみを配置していた団体数	16都府県市
上記のうち専任及び兼任の両方の職員を配置していた団体数	13道県
上記のうち兼任の職員のみを配置していた団体数	11府県
研修を実施していた団体数	34都道府県市

別表2 内部監査の実施状況等（平成15年度～20年度）

都道府県市	根拠規定	実施要領	監査計画	内部監査の概要(着眼点又は項目を含む。丸数字は年度を表す。)
北海道	あり	あり	毎年度	⑮～⑳定期検査の重点事項及び随時検査の検査項目 ※21年3月から物品納入業者を抽出して契約内容を確認
青森県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳収入、支出、契約その他財務事務全般 ※21年度から物品納入業者に対して納入状況を照会して納品事実を確認
岩手県	あり	あり	毎年度	⑱～⑳収入事務、資金前渡、旅費 ※21年度から物品納入業者に対して納入状況を照会して納品事実を確認
宮城県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳収入、支出、給与、旅費、契約等
秋田県	—	—	—	—
山形県	あり	あり	毎年度	⑮⑯収入、契約、旅費各事務、⑰～⑳収入(債権管理)、支出(支出負担行為)、契約(随意契約、入札制度)、物品各事務(物品管理)
福島県	あり	あり	偶数年次	⑮～⑳収入、契約・支出負担行為・支出、給与等・賃金・旅費、物品等
茨城県	あり	あり	なし	⑮～⑱適正・効率的な業務運営、予算の適正執行等業務全般の監察、 ⑳不適正経理(経理事務担当者に対する聞き取り調査。取引業者の帳簿と県支出票との突合)
栃木県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳現金収納事務、債権管理の状況、契約・給与・旅費支給事務、出納員業務等
群馬県	あり	あり	なし	⑯「農業協同組合」「農薬の適正使用」、⑰敷島公園有料公園施設使用料等徴収業務、⑱証紙収入制度の運用
埼玉県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳使用料・手数料収入、工事請負費、委託料、需用費等
千葉県	あり	あり	なし	⑮～⑱全支出科目、⑲随意契約の適正化、⑳債権管理の適正化
東京都	あり	あり	毎年度	⑮～⑳報償費、需用費、役務費、委託料、物品購入費、工事請負費等
神奈川県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳現金領収、前渡金、物品管理、歳計外現金等 ※22年度から必要に応じて業者に対して納品情報を確認
新潟県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳契約、給与、旅費、物品会計、債権管理、収入、県単補助金各事務 ※21年度から物品納入業者に対して実際の納品内容等を確認
富山県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳収入、支出、旅費、給与、物品、財産等 ※22年度から必要に応じて物品納入業者の台帳を取り寄せるなどして照合確認
石川県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳出先機関の収入、支出すべての科目について実施 ※21年11月から抽出により業者帳簿を取り寄せて納品内容等を確認

都道府県市	根拠規定	実施要領	監査計画	内部監査の概要(着眼点又は項目を含む。丸数字は年度を表す。)
福井県	あり	あり	なし	⑱随意契約理由等、⑲旅費の算定等、⑳納入物品の確認等に着眼してすべての科目
山梨県	—	—	—	—
長野県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳公正かつ適正な事務処理、予算執行における効率性・経済性に着眼して実施
岐阜県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳内部けん制・内部管理、支払事務等の状況、賃金・旅費・物品購入費等の事実確認
静岡県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳収入、支出、収納等全般について実施
愛知県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳会計事務全般及び年度ごとに定めた重点事項について実施 ※21年7月から抽出により取引業者の帳簿等を取り寄せて納品内容等を確認
三重県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳基本的に全節 ※業者から提出された納品書等を活用して実施
滋賀県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳歳入、歳出、外現金、給与、物品、出納事務
京都府	あり	あり	毎年度	⑮～⑳収入・支出科目全般。契約事務・物品出納管理等を重点的に実施 ※21年度から物品納入業者の帳簿等を確認
大阪府	あり	あり	毎年度	⑮～⑳全科目について実施、⑲⑳不適正経理を確認する抜き打ちでの特別検査を実施
兵庫県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳歳出(委託料、需用費、備品購入費ほか)、歳入、出納簿
奈良県	あり	あり	毎年度	⑮⑯現金即納、⑰自己点検票による確認、⑱～⑳現金の取扱い、旅費、重要物品・備品
和歌山県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳歳入、旅費、物品調達、前渡資金等、⑳物品調達、旅費、賃金を中心に実施 ※21年度から必要に応じて物品納入業者の帳簿等を確認
鳥取県	あり	あり	毎年度	⑰物品出納簿への登録、⑱物品の照合・検査、⑲⑳検査・検収者の任命同等
島根県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳すべての科目について実施
岡山県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳収入、支出科目全般について実施
広島県	あり	あり	毎年度	⑯～⑳収入、支出、旅費、物品等 ※22年度は抽出して物品納入業者の帳簿等を確認
山口県	—	—	—	—
徳島県	あり	なし	なし	監察結果報告書を作成して知事に報告
香川県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳全科目について実施、⑳取引業者に対する調査
愛媛県	—	—	—	—

都道府県市	根拠規定	実施要領	監査計画	内部監査の概要(着眼点又は項目を含む。丸数字は年度を表す。)
高知県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳執行管理、収入、支出、物品管理関係
福岡県	—	—	—	—
佐賀県	あり	あり	毎年度	⑯～⑳全科目について実施
長崎県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳収入、支出科目全般について実施、 ⑲⑳物品管理に特化した抜き打ち検査を実施
熊本県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳歳入、歳出、現金・有価証券等 ※22年度から抽出して物品納入業者の帳簿等を確認
大分県	あり	あり	毎年度	⑱～⑳全科目について実施
宮崎県	あり	あり	毎年度	⑮～⑳歳入、歳出、物品管理事務全般、 ⑲⑳納入業者への聞き取り調査
鹿児島県	あり	なし	毎年度	⑮～⑳全科目について実施、重点検査科目は⑮⑯⑱⑳委託料、⑰旅費、⑱職員手当
沖縄県	—	—	—	—
札幌市	あり	なし	毎年度	⑮～⑳財務事務全般、現金の収納事務等
仙台市	あり	あり	毎年度	⑮～⑳物品、前渡資金、現金出納各事務
さいたま市	—	—	—	—
千葉市	—	—	—	—
横浜市	あり	なし	なし	⑮～⑳各区局において所掌事務に係る内部監査を実施。工事請負契約、現金取扱、契約各事務、金券管理状況等
川崎市	あり	あり	毎年度	⑮～⑳公金取扱事務、契約事務、金銭の管理等
新潟市	—	—	—	—
静岡市	—	—	—	—
浜松市	あり	あり	毎年度	⑮～⑳物品(消耗品)の出納保管事務の確認、備品台帳と現品の照合等
名古屋市	あり	あり	なし	⑲不適正な会計処理による現金等の保管の有無
京都市	あり	なし	なし	⑯郵券の管理、⑱「公金の管理、規程の遵守状況等」「任意団体における経理事務」
大阪市	あり	なし	なし	⑱行政財産の目的外使用許可、⑲公金外現金の取扱い、⑳委託費の適正な会計処理
堺市	—	—	—	—

都道府県市	根拠規定	実施要領	監査計画	内部監査の概要(着眼点又は項目を含む。丸数字は年度を表す。)
神戸市	あり	あり	毎年度	⑮～⑰現金取扱事務(収納・支出事務、物品・金庫等管理)、⑱～⑳法令遵守、契約に関する事務等
岡山市	—	—	—	—
広島市	—	—	—	—
北九州市	なし	なし	なし	⑲⑳事務処理の点検等
福岡市	—	—	—	—

内部監査の根拠規程が定められている団体数	50都道府県市
内部監査実施要領等が定められている団体数	44都道府県市
内部監査実施計画が定められている団体数	41都道府県市
不適正な経理処理について内部監査を行っていた団体数	6府県

注(1) 監査計画欄は策定時を表す。

注(2) 内部監査の概要欄の太字部分は、物品の納入業者から聞き取りを行ったり、帳簿を取り寄せて納入物品、納入日付等の突き合わせを行ったりするなどの手法により実施した監査を示し、※は21年度以降における同様の取組を示す。

別表3 監査委員監査の体制等の状況（平成15年度～20年度）

都道府県市	委員数	公認会計士等の有無	代表監査委員	事務局長の異動先(左から歴代事務局長を列記)					
北海道	4人	なし	外部	退職	当該団体	退職	退職	当該団体	
青森県	4人	民間企業監査役	外部	退職	退職	退職	退職	退職	
岩手県	4人	なし	外部	退職	退職	退職	退職	当該団体	
宮城県	4人	なし	外部	退職	退職	退職			
秋田県	4人	なし	外部	退職	退職	退職			退職
山形県	4人	弁護士	当該団体	退職	退職	退職	当該団体		
福島県	4人	公認会計士	当該団体	当該団体	当該団体	当該団体	当該団体		
茨城県	4人	税理士	当該団体	退職	退職	退職			
栃木県	4人	公認会計士	当該団体	退職	当該団体	退職			
群馬県	4人	弁護士、公認会計士	外部	退職	退職	退職	退職		
埼玉県	4人	公認会計士、税理士	外部	退職	関連団体	関連団体	当該団体		
千葉県	4人	なし	当該団体	退職	関連団体	退職			
東京都	5人	公認会計士	当該団体	退職	当該団体	当該団体			当該団体
神奈川県	4人	弁護士	当該団体	当該団体	退職	退職	退職	退職	
新潟県	4人	なし	外部	関連団体	関連団体	当該団体			
富山県	4人	なし	当該団体	当該団体	退職	退職			退職
石川県	4人	なし	当該団体	退職	退職	退職			
福井県	4人	税理士	外部	当該団体	退職	当該団体			当該団体
山梨県	4人	弁護士、税理士	当該団体	退職	退職	退職	退職	退職	
長野県	4人	公認会計士	当該団体、公募	当該団体	退職	当該団体			
岐阜県	5人	弁護士	外部	当該団体	退職	関連団体			当該団体
静岡県	4人	なし	当該団体、外部	当該団体	退職				

都道府県市	委員数	公認会計士等の有無	代表監査委員	事務局長の異動先(左から歴代事務局長を列記)				
愛知県	4人	弁護士	当該団体	退職	当該団体	退職		
三重県	4人	なし	当該団体	当該団体	退職	退職		
滋賀県	4人	公認会計士	当該団体	退職	退職	退職	退職	
京都府	4人	税理士	当該団体	当該団体	退職			
大阪府	5人	弁護士、公認会計士	当該団体、外部	退職	退職	退職		
兵庫県	4人	なし	当該団体	関連団体	関連団体	退職		
奈良県	4人	なし	当該団体	当該団体	退職			
和歌山県	4人	弁護士	当該団体	退職	退職	退職	退職	退職
鳥取県	6人	公認会計士、税理士、司法書士	当該団体	当該団体	当該団体	退職		
島根県	4人	公認会計士	外部、当該団体	退職	退職	退職		
岡山県	4人	弁護士	当該団体、外部	退職	退職	退職	退職	
広島県	4人	公認会計士	当該団体	退職	退職	当該団体	退職	
山口県	4人	公認会計士	当該団体	退職	退職	退職		
徳島県	5人	公認会計士	外部	当該団体	当該団体	退職	当該団体	退職
香川県	4人	公認会計士	当該団体、外部	退職	退職	退職	退職	当該団体
愛媛県	4人	なし	当該団体	退職				
高知県	4人	税理士	外部	退職	退職			
福岡県	4人	公認会計士、大学教授	当該団体	退職	退職	当該団体		
佐賀県	4人	なし	当該団体	退職	当該団体	退職		
長崎県	4人	なし	当該団体	退職	退職	当該団体	退職	
熊本県	4人	税理士	当該団体	当該団体	退職	当該団体	退職	
大分県	4人	公認会計士、税理士	外部	退職	退職	当該団体	退職	退職
宮崎県	4人	なし	当該団体	関連団体	当該団体	当該団体	当該団体	

都道府県市	委員数	公認会計士等の有無	代表監査委員	事務局長の異動先(左から歴代事務局長を列記)				
鹿児島県	4人	税理士	当該団体	退職	当該団体	退職		
沖縄県	4人	公認会計士、税理士	当該団体	退職	関連団体			
札幌市	4人	弁護士、公認会計士	外部	退職	退職	当該団体	当該団体	
仙台市	4人	公認会計士	当該団体	退職	当該団体	当該団体		
さいたま市	4人	公認会計士	当該団体	当該団体	退職	退職		
千葉市	4人	弁護士	当該団体	退職	当該団体			
横浜市	5人	大学教授、弁護士、公認会計士	外部	当該団体	当該団体	退職	退職	当該団体
川崎市	4人	弁護士	当該団体	退職	退職	退職	退職	
新潟市	4人	弁護士	当該団体	退職	退職	当該団体		
静岡市	4人	公認会計士	当該団体	当該団体	退職	当該団体	退職	
浜松市	4人	公認会計士	当該団体、外部	当該団体	当該団体	当該団体	当該団体	
名古屋市	4人	なし	当該団体	当該団体	退職			
京都市	4人	公認会計士	当該団体	退職	当該団体	退職		
大阪市	4人	弁護士、大学教授	当該団体、外部	当該団体	退職			
堺市	4人	弁護士、公認会計士、税理士	当該団体	退職	当該団体			
神戸市	4人	なし	当該団体	退職	退職	退職		
岡山市	4人	弁護士	当該団体	退職	退職	退職	当該団体	
広島市	4人	弁護士	当該団体	当該団体	当該団体	関連団体		
北九州市	4人	公認会計士	当該団体	退職	当該団体	当該団体		
福岡市	4人	公認会計士	当該団体	当該団体	関連団体	退職	当該団体	

監査委員の定数が5人以上の団体数	6都府県市
監査委員に弁護士、公認会計士等を選任している団体数	47都府県市
代表監査委員が当該団体以外の者である団体数	23道府県市

注(1) 委員数は平成20年度末の人数である。

注(2) 代表監査委員欄の「当該団体」は当該地方公共団体の職員であった者を、「外部」及び「公募」は当該団体以外の者を表しており、左から時系列に列記してある。事務局長の異動先欄の「当該団体」は事務局長から当該地方公共団体内部に異動した者を、「関連団体」は事務局長から関連団体に異動した者をそれぞれ表す。

別表4 監査委員事務局の体制等の状況（平成15年度～20年度）

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
北海道	50人	1.8年	1人	なし	⑮～⑳ 出納局 総務省自治行政局 総務省行政評価局 総務省北海道行政評価局 自治大学校 会計検査院 東北六県・北海道監査委員事務局 全都道府県監査委員協議会連合会	財務会計事務研修 地方財政関係講習会 評価・監査中央セミナー 評価・監査北海道セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査担当職員研修会 監査講習会
青森県	20人	2.5年	—	なし	⑮～⑲自治大学校	監査専門課程
岩手県	20人	2.3年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会	監査制度や会計規則等 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会
宮城県	24人	2.6年	—	なし	⑮～⑳ 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会
秋田県	23人	3年	—	なし	⑮～⑳ 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (社)日本経営協会	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 行政管理講座
山形県	17人	2.7年	—	なし	⑮～⑳ 総務省行政評価局 総務省東北管区行政評価局 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会	評価・監査手法等の習得 評価・監査手法等の習得 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
福島県	25人	2.3年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 会計検査院 東北六県・北海道監 査委員事務局 全都道府県監査委員 協議会連合会 (社)日本経営協会 (財)地方財務協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 地方自治体監査職員事務講習会 監査担当職員研修会 監査講習会 行政管理講座 地方財政関係講習会
茨城県	20人	—	—	なし	—	—
栃木県	16人	3.0年	—	なし	⑮～⑳ 自治大学校 会計検査院 (社)日本経営協会	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 行政管理講座
群馬県	16人	4.0年	—	なし	⑰～⑳ 県税務課 監査委員事務局 総務省行政評価局 総務省関東管区行政 評価局 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 (社)日本経営協会 (財)地方財務協会	税務研修 監査事務研修 評価・監査中央セミナー 行政管理・評価セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 行政管理講座 地方財政関係講習会
埼玉県	30人	2.3年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 全都道府県監査委員 協議会連合会	監査事務研修 監査講習会
千葉県	34人	1.9年	—	なし	⑱～㉑共通 監査委員事務局 総務省行政評価局 総務省関東管区行政 評価局 会計検査院 (社)日本経営協会 (財)地方財務協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 行政管理・評価セミナー 地方自治体監査職員事務講習会 行政管理講座 地方財政関係講習会

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
東京都	90人	5.0年	1人	1人	⑮～⑳ 監査委員事務局	監査事務研修
神奈川県	39人	3.2年	—	なし	⑳監査委員事務局	財務諸表の分析方法等
新潟県	24人	3.0年	—	なし	⑮～⑳ 自治研修所 総務省行政評価局 総務省関東管区行政 評価局 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 関東甲信越監査事務 協議会 (財)地方財務協会	簿記、会計、財務諸表分析等研修 評価・監査中央セミナー 行政管理・評価セミナー 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 監査事務研究会 地方財政関係講習会
富山県	14人	2.5年	—	なし	⑮～⑳ 出納局検査室 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 (社)日本経営協会	会計処理の実務対応等 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 行政管理講座
石川県	17人	2.4年	—	なし	⑮～⑳ 自治研修センター 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 (社)日本経営協会	公益法人の会計事務 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 行政管理講座
福井県	13人	2.6年	—	なし	⑮～⑳ 自治大学校 会計検査院	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会
山梨県	21人	2.8年	5人	4人	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 (社)日本経営協会 (財)地方財務協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 行政管理講座 地方財政関係講習会

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
長野県	15人	2.3年	—	なし	⑮～⑳ 総務省行政評価局 総務省関東管区行政評価局 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (財)日本経営者協会 (財)地方財務協会	評価・監査中央セミナー 行政管理・評価セミナー 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 監査業務等 地方財政関係講習会
岐阜県	25人	2.7年	1人	なし	⑮～⑳ 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (財)地方財務協会 全国市町村国際文化研修所	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 地方財政関係講習会等 住民監査請求等関係
静岡県	17人	2.1年	—	なし	⑮～⑳ 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 東海北陸地区監査委員協議会 (財)地方財務協会 (財)経済調査会 (社)日本経営協会	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 事務局職員事務研究会 地方財政関係講習会等 会計検査講習会 行政管理講座
愛知県	29人	3.4年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 総務省中部管区行政評価局 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (財)地方財務協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 行政管理・評価セミナー 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 地方財政関係講習会
三重県	24人	3.7年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局	監査事務研修
滋賀県	15人	2.5年	—	なし	⑮～⑳ 会計検査院	地方自治体監査職員事務講習会等

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
京都府	16人	3.6年	— (22年度1人)	なし	⑱～⑳ 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 近畿府県監査委員協議会	地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 地方公営企業、公益法人改革等
大阪府	40人	2.8年	— (22年度2人)	なし (21年度6人、22年度13人)	⑲⑳ 監査委員事務局 近畿府県監査委員協議会	監査事務研修 地方公営企業、公益法人改革等
兵庫県	30人	3.6年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 自治大学校 会計検査院 近畿府県監査委員協議会 (社)日本経営協会	監査事務研修 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 地方公営企業、公益法人改革等 行政管理講座
奈良県	18人	2.6年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 近畿府県監査委員協議会 (社)日本経営協会	監査事務研修 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 地方公営企業、公益法人改革等 行政管理講座
和歌山県	19人	4.1年	— (22年度1人)	なし	⑰～⑳ 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 近畿府県監査委員協議会	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 地方公営企業、公益法人改革等
鳥取県	18人	2.6年	—	なし	⑮～⑳ 自治大学校 会計検査院	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等
島根県	13人	2.4年	—	なし	⑮～⑳ (社)日本経営協会	行政管理講座
岡山県	16人	2.0年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局	監査事務研修

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
広島県	20人	2.7年	—	なし	⑮～⑳ 総務省行政評価局 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (財)地方財務協会 (財)全国市町村研修財団 (社)日本経営協会	評価・監査中央セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 地方財政関係講習会 公会計改革セミナー 行政管理講座
山口県	16人	3.1年	—	なし	⑮～⑳ 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (社)日本経営協会	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 行政管理講座
徳島県	15人	2.4年	—	なし	⑮～⑳ 県自治研修センター等 総務省行政評価局 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 四国四県監査委員協議会 (社)日本経営協会	簿記等 評価・監査中央セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 財務監査、工事監査、住民監査等 行政管理講座
香川県	13人	2.5年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 四国四県監査委員協議会 (財)地方財務協会 (財)地方自治研究機構 (社)日本経営協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 財務監査、工事監査、住民監査等 地方財政関係講習会 病院事業経営講習会 行政管理講座
愛媛県	14人	2.4年	—	なし	⑮～⑲会計検査院	地方自治体監査職員事務講習会

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
高知県	17人	3.7年	—	なし	⑩～⑳ 自治大学校 会計検査院	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等
福岡県	35人	3.4年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局等 (社)日本経営協会	監査事務研修等 行政管理講座
佐賀県	14人	3.2年	—	なし	⑮～⑳ 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 (社)日本経営協会	全都道府県内部監査業務講習会 監査講習会 行政管理講座
長崎県	17人	3.1年	—	なし	⑮～⑳ 県職員能力開発セン ター等 自治大学校 会計検査院 (財)全国市町村研修 財団 (社)日本経営協会	企業会計等 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 財政健全化法監査等 行政管理講座
熊本県	17人	2.5年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 出納局会計課等	監査事務研修 会計事務研修等
大分県	22人	2.0年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局等 総務省九州管区行政 評価局 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 中国・九州監査委員 協議会 (財)地方財務協会 (社)日本経営協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー等 行政管理・評価セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 事務局職員研修会 地方財政関係講習会 行政管理講座

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
宮崎県	19人	2.7年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局等 総務省九州管区行政 評価局 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 中国・九州各県監査 委員協議会 (財)地方財務協会 (社)日本経営協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー等 行政管理・評価セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 事務局職員研修会 地方財政関係講習会 行政管理講座
鹿児島県	23人	2.3年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 (社)日本経営協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 行政管理講座
沖縄県	18人	3.2年	—	なし	⑮～⑳ 会計検査院 (社)日本経営協会	地方自治体監査職員事務講習会等 行政管理講座
札幌市	27人	2.2年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局	監査事務研修
仙台市	23人	3.2年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 全都道府県監査委員 協議会連合会 宮城県都市監査委員 会 (社)日本経営協会	監査事務研修 監査講習会 監査制度、実務等 行政管理講座
さいたま市	17人	2.8年	—	なし	⑮～⑳ 会計検査院 (社)日本経営協会	地方自治体監査職員事務講習会 行政管理講座
千葉市	19人	2.1年	—	なし	⑮～⑳ 自治大学校 (財)全国市町村研修 財団	監査専門課程 監査専門課程

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
横浜市	46人	2.0~3.0年	—	なし	⑮~⑳ 監査委員事務局 総務省 全国都市監査委員会 関東都市監査委員会 神奈川県都市監査委員会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー、行政管理 ・評価セミナー 監査講習会 監査講習会 監査講習会
川崎市	24人	3.0年	—	なし	⑮~⑳ 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 関東都市監査委員会 神奈川県都市監査委員会 (財)全国市町村研修 財団	地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 監査講習会 監査講習会 監査専門課程
新潟市	14人	4.0年	—	なし	⑮~⑳ 総務省行政評価局等 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 (財)全国市町村研修 財団 (社)日本経営協会	評価・監査中央セミナー等 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 監査専門課程 行政管理講座
静岡市	13人	3.0年	—	なし	⑮~⑳ 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員 協議会連合会 (財)全国市町村振興 協会 (財)全国市町村研修 財団 (社)日本経営協会	監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会 監査講習会 監査事務等 監査専門課程 行政管理講座

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
浜松市	16人	2.5年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 会計管理者会計課 財務部調達課 会計検査院 (財)全国市町村研修財団 (社)日本経営協会	監査事務研修 会計事務 入札・契約事務 地方自治体監査職員事務講習会 監査専門課程 行政管理講座
名古屋市	30人	3.0年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 会計検査院 日本公認会計士協会 東海会 全都道府県監査委員協議会連合会 (財)地方財務協会 (社)日本経営協会	監査事務研修 地方自治体監査職員事務講習会等 公益法人会計基準 監査講習会 地方財政関係講習会 行政管理講座
京都市	25人	3.0年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 全都道府県監査委員協議会連合会 全国都市監査委員会 三地区都市監査委員会 近畿地区都市監査委員会 京都府都市監査委員会 (社)日本経営協会 京都弁護士会 監査法人	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 監査講習会 監査講習会 監査事務研修会 監査研修会 監査研修会 行政管理講座 実務研修 監査講習会
大阪市	41人	4.7年	1人	1人	⑲⑳ 監査・人事制度事務 総括局監査部 簿記法律専門学校	監査事務研修 簿記

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概 要
堺市	14人	4.4年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 自治大学校 会計検査院 (社)日本経営協会 (財)全国市町村研修財団	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 行政管理講座 監査専門課程
神戸市	23人	3.3年	—	なし	⑮～⑳ (社)日本経営協会 (社)日本内部監査協会 (財)全国市町村研修財団	行政管理講座 監査実務演習 監査専門課程
岡山市	12人	4.2年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 自治大学校 岡山県都市監査委員会 岡山県市町村研修センター (財)全国市町村研修財団 (社)日本経営協会	監査事務研修 監査専門課程 監査研修会 公会計制度等 監査専門課程 行政管理講座
広島市	28人	2.5年	—	なし	⑮～⑳ 市研修センター 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (財)全国市町村研修財団	財務諸表等 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 監査専門課程

都道府県市	監査体制(平成20年度末)				研修実施状況(丸数字は年度を表す。)	
	人員数	平均在籍年数	外部登用	公認会計士等の有無	研修実施機関	概要
北九州市	26人	4.0年	1人	1人	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 自治大学校 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (財)地方財務協会 (財)全国市町村研修財団 (社)日本経営協会 (社)全日本建設技術協会	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 監査専門課程 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 地方財政関係講習会 監査専門課程 行政管理講座 技術講習会
福岡市	25人	3.6年	—	なし	⑮～⑳ 監査委員事務局 総務省行政評価局 会計検査院 全都道府県監査委員協議会連合会 (財)全国市町村研修財団 (社)日本経営協会 監査法人等	監査事務研修 評価・監査中央セミナー 地方自治体監査職員事務講習会等 監査講習会 監査専門課程 行政管理講座 監査講習会

事務局職員数	10～19人 32府県市	20～29人 22県市	30～39人 6県市	40～49人 3府市	50人以上 2都道
平均在籍年数	1.0～1.9年 2道県	2.0～2.4年 14県市	2.5～2.9年 18府県市	3.0～3.9年 22府県市	4.0年以上 8都県市
外部からの登用等を行っている団体数					6都道県市
研修を実施している団体数					64都道府県市
上記のうち外部研修に参加している団体数					58道府県市

(注) 研修実施状況欄には主な研修を記載した。

別表5 監査委員監査の実施状況等（平成15年度～20年度）

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
北海道	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳実地及び書面監査により対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】⑭財務に関する事務の執行、⑱前渡資金の支払管理事務及び物品管理事務並びに需用費及び物品購入費の執行、⑳「国庫補助事業事務費の不適切な会計処理」「国庫補助事業事務費の不適切な会計処理について道が行った自主調査」ほか3件</p> <p>【行政監査】⑮⑯支庁の公用車の有効活用ほか4件、⑰附属機関等の設置・運営ほか1件、⑱税外諸収入の収入未済金に係る徴収事務、⑲調査研究業務の委託、⑳物品調達における契約手続</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮130団体、⑯80団体、⑰139団体、⑱130団体、⑲110団体、⑳120団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下1、勧告1、棄却1、⑯却下2、⑰却下9、⑱勧告1、⑲取下げ1、⑳勧告1、棄却3</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】⑰警察における予算執行事務ほか1件(知事要求)、⑰警察が行った特別調査の結果等(知事要求)</p>
青森県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】⑮「世界相撲選手権大会の負担金等の執行」「補助金交付団体に対する所管課の指導及び検査等」、⑰⑱補助金交付団体に対する所管課の指導及び検査等、⑲指定管理者及び補助金交付団体に対する所管課の指導及び検査等、⑳県立高等学校の授業料徴収事務等ほか2件</p> <p>【行政監査】⑯県に事務局を置く団体、⑰公益法人に対する指導監督事務等、⑲業務執行体制、許認可等事務処理期間、県単独補助金交付団体の調査状況及び県費単独事業に係る施策評価対象事業の評価状況ほか1件、⑳業務執行体制、許認可等事務処理期間、県単独補助金交付団体の調査状況ほか1件</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮22団体、⑯30団体、⑰32団体、⑱34団体、⑲27団体、⑳33団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑱棄却1、⑲棄却1、⑳棄却3</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
岩手県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局の大部分について実施</p> <p>【随時監査】⑱予算の流用、⑳需用費等の不適切な事務処理</p> <p>【行政監査】⑮県単独補助金(施設等整備関連)、⑯地域活性化事業調整費(補助金)、⑲電子検証の取組状況及び道路パトロールに係る委託契約、⑳公の施設等の管理業務</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑯23団体、⑰21団体、⑱21団体、⑲27団体、⑳22団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮棄却3、⑯棄却6、⑰棄却1、⑱棄却3、⑳棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
宮城県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳実地及び書面監査により対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑰犯罪捜査報償費の執行</p> <p>【行政監査】 ⑰公用車の配置、使用、管理及び事故対策、⑰社会福祉法人等の設立及び指導監督に関する事務、⑱産業廃棄物税の使途、⑲県単補助金の実績報告に係る確認状況、⑳公社等外郭団体における出資金、委託金、補助金等の管理状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮35団体、⑯35団体、⑰33団体、⑱29団体、⑲25団体、⑳27団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下1、⑯却下1、⑰却下3、棄却1、⑱却下2、棄却4、⑲棄却1、⑳棄却3</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ⑮平成12年度から14年度までの県警察本部の犯罪捜査報償費の執行(知事要求)</p>
秋田県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査。対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑮食堂、売店、理髪店及び自動販売機の設置において、行政財産目的外使用料の減免措置を適用したもの</p> <p>【行政監査】 ⑮事務事業の外部委託、⑯県営住宅の管理運営、⑰県の刊行物、⑱イベント等の実施状況、⑲追録図書及び定期刊行物の購入、利用状況、⑳県単補助金</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮37団体、⑯36団体、⑰28団体、⑱28団体、⑲27団体、⑳31団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮勧告1、⑯勧告2、棄却2、⑱棄却1、⑳却下2</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ー</p>
山形県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ー</p> <p>【行政監査】 ⑮試験研究機関における高額機器の整備及び活用状況等、⑯県の機関における廃棄物の処理状況、⑱防災体制の整備及び防災資機材の管理等、⑳業務委託</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮30団体、⑯30団体、⑰28団体、⑱28団体、⑲31団体、⑳29団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮棄却1、⑰棄却1、⑱却下2、棄却2、⑲却下2、棄却3、⑳棄却4</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ー</p>
福島県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ー</p> <p>【行政監査】 ⑮「民間委託の推進状況と結果」「事務の合理化・効率化」、⑯事業評価システム、⑰「防災体制の整備状況」「分煙、非常勤嘱託員」、⑱「NPOとの連携」、⑲県の庁舎内に事務局を置く任意団体、⑳県の作成する刊行物</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮32団体、⑯45団体、⑰40団体、⑱44団体、⑲47団体、⑳44団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮棄却1、⑯棄却1、⑰棄却1、⑱却下1、棄却2、⑲却下2</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ー</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
茨城県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮事務事業の外部委託、⑯県に事務局を置く団体の運営、⑰公舎、職員住宅等の管理運営、⑱追録図書及び定期刊行物の購入・利用状況、⑲⑳県単補助金</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮46団体、⑯46団体、⑰46団体、⑱51団体、⑲46団体、⑳36団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑯却下2、⑰却下1、⑱却下1、勧告1、棄却2、⑲却下1、⑳却下2、棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
栃木県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】⑮試験研究機関における物品売払(生産品及び動物)、⑰「美術館の過年度助成金経理の確認」「土木事務所の不正発注に係る委託業務の調査」、⑳県立高校の職員による発注業務に係る不正行為に関する調査</p> <p>【行政監査】⑮事務事業の外部委託</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮29団体、⑯23団体、⑰26団体、⑱29団体、⑲21団体、⑳24団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮一部容認1、棄却3、⑯却下2、⑰却下1、棄却1、⑱棄却1、⑳却下2、棄却2</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
群馬県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】－</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮23団体、⑯21団体、⑰24団体、⑱28団体、⑲23団体、⑳33団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下4、棄却1、⑯却下4、棄却3、⑰却下1、⑱却下3、棄却3、⑲却下1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
埼玉県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施、⑳不適正経理</p> <p>【随時監査】⑱埼玉県警察学校における行政財産の使用許可及び校内販売業者からの金銭提供</p> <p>【行政監査】⑮指定出資法人の改革、⑯相談業務、⑰「財産の貸付及び使用許可」「庁舎等の管理に係る外部委託」</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮47団体、⑯42団体、⑰28団体、⑱66団体、⑲161団体、⑳66団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑯棄却1、⑳棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
千葉県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮県の庁舎内に事務局を置く任意の団体、⑯県の刊行物、⑰消費生活に係るトラブル等の対策、⑱指定管理者制度に係る事務の執行状況等、⑳未利用県有財産(土地・建物)の管理等</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮29団体、⑯36団体、⑰29団体、⑱36団体、⑲28団体、⑳33団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮一部却下・一部棄却4、棄却5、⑯一部却下・一部棄却8、棄却2、⑰却下1、一部却下・一部棄却1、棄却1、⑱一部却下・一部棄却2、⑲一部却下・一部棄却2</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】⑮千葉県住宅供給公社の米沢団地用地の取得手続(知事要求)</p>
東京都	あり	あり	毎年度 5、7、12月	<p>【定期監査】⑮～⑳財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理。対象部局の過半について実施</p> <p>【随時監査】⑳公共事業に係る国庫補助金等の事務処理</p> <p>【行政監査】⑮調査研究委託ほか2件、⑯特命随意契約ほか1件、⑰情報システムの運用管理ほか2件、⑱土地及び建物の管理ほか1件、⑲指定管理者制度における公の施設の管理ほか1件、⑳庁舎の管理ほか1件</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮234団体、⑯240団体、⑰215団体、⑱155団体、⑲198団体、⑳182団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮棄却12、⑯棄却2、⑰棄却5、⑱棄却4、⑲棄却5、⑳棄却3</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
神奈川県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】⑯～⑳定期監査の結果、更に監査を行うことが必要と認められた所属に対して実施</p> <p>【行政監査】⑮～⑳定期監査と併せて実施</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮24団体、⑯26団体、⑰24団体、⑱21団体、⑲20団体、⑳21団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下1、勧告1、棄却3、取下げ1、⑯却下1、棄却2、⑰勧告1、棄却1、⑱棄却4、⑲却下2、勧告1、棄却7、⑳却下2</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
新潟県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮宿舍の管理運営、⑯事務事業の外部委託、⑰普通財産(土地)の管理、⑱NPOとの協同、⑲試験研究機関における試験研究機器の整備及び活用状況、⑳相談業務の実施状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮24団体、⑯42団体、⑰35団体、⑱42団体、⑲30団体、⑳29団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下2、棄却3、⑯却下4、勧告1、棄却2、⑰棄却3、⑱却下9、棄却2、⑲却下2、棄却1、⑳却下2、棄却5</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
富山県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 -</p> <p>【行政監査】 ⑮公益法人の指導監督事務、⑯許認可等事務(申請に対する処分)、⑰追録図書の保有・利用状況、⑱県の庁舎内に事務局を置く任意団体、⑲定期刊行物の購入・利用、⑳県主催等の継続的なイベントの実施状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮33団体、⑯35団体、⑰35団体、⑱35団体、⑲40団体、⑳45団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑯却下1、一部却下・一部棄却1、⑰棄却4、⑱棄却2、棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 -</p>
石川県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳重点項目を定めて対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑮自家用電気工作物の保安管理点検契約に関する事務の執行状況、⑯重要物品の管理・活用に関する事務、⑰庁舎等の清掃業務管理委託に係る財務事務、⑱支出事務、金券の保管状況及び庁舎管理、⑲物品購入に係る事務執行及び物品の管理</p> <p>【行政監査】 ⑮防災資機材の管理等の状況、⑯県に事務局を置く任意団体、⑰県刊行物、⑱公共事業関連附帯施設の安全・安心対策、⑲相談業務、⑳庁舎等に設置されている駐車場の管理</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮43団体、⑯48団体、⑰45団体、⑱39団体、⑲47団体、⑳41団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下3、棄却2、取下げ1、⑯却下10、一部却下・一部棄却3、棄却1、⑰却下1、一部却下・一部棄却2、棄却3、⑱取下げ1、⑲却下1、棄却2、取下げ2、⑳却下1、取下げ1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 -</p>
福井県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 -</p> <p>【行政監査】 -</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮～⑳対象団体の29%～32%について実施</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮棄却2、⑯棄却1、⑰棄却1、⑱棄却4、⑲棄却3、⑳棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 -</p>
山梨県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑯酪農試験場の不適正経理、⑱中央病院の不適正経理</p> <p>【行政監査】 ⑮災害発生時の初動体制の整備状況及び防災資機材等の整備、管理状況、⑯各課室ホームページの管理・運営状況、⑰各県立高等学校における保有個人情報の管理状況、⑱エレベーターの保守管理業務、⑲普通財産(土地)の管理、⑳試験研究機関の研究活動等の状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑯27団体、⑰26団体、⑱22団体、⑲23団体、⑳20団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑳棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 -</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
長野県	なし	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑱観光振興施策における長野県と(社)信州・長野県観光協会の連携・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」に基づく(社)信州・長野県観光協会の改革進捗状況</p> <p>【行政監査】 ⑮許認可等の事務(申請に対する処分)、⑲職員宿舍、⑳税外収入未収金の債権管理</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮48団体、⑯56団体、⑰57団体、⑱40団体、⑲39団体、⑳59団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下1、棄却2、⑯却下5、棄却3、⑰却下4、棄却4、不調2、⑱却下4、棄却2、⑲棄却1、⑳却下2、棄却3</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ⑰県下水道事業に対する知事後援会幹部の働き掛け等に関する調査特別委員会に係る弁護士との委託契約(議会請求)、⑱監査委員に公務用として貸与していた携帯電話の使用料(議会請求)</p>
岐阜県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑱「不適正資金」「予備監査業務外部委託実施」「揖斐土木事務所河川改修事業」、⑲「現金等の取扱」「不適正資金」「航空機を利用した国内旅行に係る旅費の支給」</p> <p>【行政監査】 ⑮公用車の使用及び管理、⑯県に事務局を置く団体の指導監督、⑰地震発生時の初動体制の整備状況及び防災資機材の管理状況、⑲「県立学校における情報セキュリティ対策」「歳計現金、歳入歳出外現金、基金及び企業会計内部留保資金の運用」「外郭団体に対する指導監督事務」「エレベータの保守管理」「県の機関における毒物及び劇物の適正な管理」、⑳「県立学校の学校管理費」「補助金等交付事務において所管課が実施する検査」「県の機関における携帯電話の契約、利用及び管理」</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮80団体、⑯79団体、⑰79団体、⑱77団体、⑲86団体、⑳83団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下1、⑯却下3、⑰却下6、取下げ1、⑱却下5、一部却下・一部棄却1、⑲却下1、一部却下・一部棄却1、⑳却下5</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ⑮岐阜県商工連合会に係る県補助事業の執行状況(知事要求)</p>
静岡県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑮～⑳財務会計随時監査(抜き打ち)、工事随時監査</p> <p>【行政監査】 ⑮～⑲定期監査と併せて実施、⑳静岡空港の暫定開港</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮67団体、⑯64団体、⑰55団体、⑱54団体、⑲50団体、⑳45団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮棄却2、⑯棄却4、⑰却下1、⑱却下2、棄却2、⑳棄却2</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 -</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況（丸数字は年度を表す。）
愛知県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施。㉑不適正経理</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮県に事務局を置く団体、⑯防災体制及び防災資材の整備、⑰わかりやすいホームページへの取組、⑱個人情報の適切な管理、⑲各課室が作成する印刷物、⑳委託料、負担金及び補助金の検査体制</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮40団体、⑯41団体、⑰45団体、⑱43団体、⑲44団体、⑳60団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下3、棄却3、取下げ2、⑯却下3、⑰却下1、⑱却下5、⑲却下9、棄却2、一部却下・一部棄却1、⑳却下4、棄却1、一部却下・一部棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 －</p>
三重県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮～⑳総合計画等を対象とした評価、㉑「イベントの実施状況」「団体に対する検査・監査等の実施状況」</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮40団体、⑯45団体、⑰40団体、⑱40団体、⑲42団体、⑳42団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下8、棄却4、⑯却下1、棄却5、取下げ1、⑰却下8、棄却6、⑱却下4、棄却1、⑲却下8、棄却1、⑳却下1、棄却4</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 －</p>
滋賀県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮試験研究機関の機能及び活動、⑯県単独補助金について（健康福祉部を除く。）、⑰調査研究事業の外部委託、⑱普通財産（土地）の管理、⑲公の施設の指定管理、⑳NPOとの協働</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮32団体、⑯21団体、⑰30団体、⑱28団体、⑲28団体、⑳29団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下2、棄却2、⑯却下2、棄却2、⑰却下1、勧告1、⑱棄却1、⑲却下8、棄却1、⑳却下6、棄却1、受理不受理不決定1、不調1、取下げ1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 －</p>
京都府	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑯平成16年度に執行した警察の報償費及び捜査旅費、㉑平成19年度分の農林水産省及び国土交通省所管の国庫補助事業事務費</p> <p>【行政監査】 ⑮業務委託契約（競争性の確保、予定価格の積算等）</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮24団体、⑯23団体、⑰20団体、⑱25団体、⑲26団体、⑳20団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮棄却2、⑯棄却3、⑰棄却2、⑱棄却3、⑲勧告2、棄却1、⑳棄却3</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 －</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
大阪府	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】⑲不適正会計事案(調査結果等を監査)</p> <p>【行政監査】⑮～⑲定期監査と併せて実施</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮37団体、⑯34団体、⑰32団体、⑱40団体、⑲32団体、⑳29団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下1、勧告2、棄却2、⑯却下2、勧告1、棄却3、⑰却下2、棄却1、⑱却下7、棄却3、⑲却下2、勧告1、棄却4、⑳却下6、棄却5</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
兵庫県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳県のすべての機関を対象に実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮公益法人等(特に県出資法人)に対する指導監督等、⑯⑰公舎、職員住宅等の管理運営、⑱⑲行政監査結果のフォローアップ、⑳契約事務について(重点項目を設定して定期監査と併せて実施)</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮34団体、⑯28団体、⑰29団体、⑱29団体、⑲28団体、⑳18団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下1、勧告1、棄却2、⑯却下2、勧告1、棄却2、⑰却下2、勧告3、棄却4、⑱却下2、棄却5、⑲却下2、棄却4、⑳却下3、勧告1、棄却5</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
奈良県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮県が事務局を担う団体、⑯公益法人の指導監督事務、⑰⑱行政財産の目的外使用許可、⑲試験研究機関における物品の取得、管理及び処分、⑳イベントの実施状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮14団体、⑯16団体、⑰21団体、⑱16団体、⑲12団体、⑳11団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮棄却2、⑯棄却4、⑰却下1、⑱棄却2、⑲一部却下・一部棄却1、⑳却下2、一部却下・一部棄却1、棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
和歌山県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮県単独補助金、⑯県の刊行物、⑰県に事務局を置く団体、⑱県有施設の維持管理、⑲審議会等の在り方、⑳複写機の契約事務</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮33団体、⑯32団体、⑰37団体、⑱32団体、⑲45団体、⑳38団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮棄却2、⑯棄却2、⑰棄却4、⑱棄却2、⑲棄却2、⑳勧告1、棄却3、取下げ1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況（丸数字は年度を表す。）
鳥取県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮公益法人に対する指導監督事務、⑯冊子、パンフレット等の刊行物の作成事務、⑰「試験研究機関の活動状況」「個人情報の保護の取扱状況」「県立学校の安全管理の状況」、⑱「行政財産使用料の減免」「エレベータ及びエスカレータの保守管理に関する事務」、⑲「生製品の販売等に係る事務」「不用品の処分に係る事務」「特殊勤務手当の支給に係る事務」、⑳「特別会計の運営等に係る事務」「NPO 法人との協働連携</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮34団体、⑯34団体、⑰35団体、⑱35団体、⑲60団体、⑳50団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑯一部勧告・一部棄却1、⑱勧告1、⑳勧告1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 －</p>
島根県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局の63%～68%について実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮県が事務局を持つ任意団体に対する県の関与、⑯普通財産、土地開発基金財産、職員宿舍の管理・運営及び処分、⑰特別会計、⑱職員研修、⑲県立学校における生徒等の安全確保対策、⑳県が発行する刊行物の作成及び活用状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮24団体、⑯27団体、⑰25団体、⑱26団体、⑲26団体、⑳26団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下4、⑯却下1、⑱棄却2、⑳棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 －</p>
岡山県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局の68%～100%について実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮試験研究機関における研究開発の状況、⑯イベント等の実施状況、⑰「調査・研究委託」「刊行物」、⑱情報システムの保守管理委託等、⑲定期刊行物等の購入・利用状況、⑳許認可等の事務</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮83団体、⑯73団体、⑰82団体、⑱67団体、⑲71団体、⑳65団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下1、棄却3、⑯却下1、一部勧告・一部却下1、⑰却下1、棄却2、⑱却下1、棄却1、⑲却下2、⑳却下1、勧告1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 －</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況（丸数字は年度を表す。）
広島県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局の28%～100%について実施</p> <p>【随時監査】⑯県警察における捜査報償費及び旅費の執行</p> <p>【行政監査】⑮公用車の配置、使用及び管理、⑯「職員公舎の管理」「広島県立みよし公園の管理」「庁舎管理業務委託契約」「昇降機(エレベータ)保守管理委託契約」「県立学校及び警察署における建設工事の執行管理」「大規模公共事業の計画変更等」、⑰「県が負担金等を交付している任意団体」「県立学校の夏期休業期間等における職員の勤務管理」「県の情報システムの調達」、⑱「県立広島大学の情報システムの調達」「毒物・劇物の管理」「高額備品等の購入・管理・使用状況」「県出資法人の契約事務及びそれに関する県の指導監督」、⑲「施設管理業務委託契約の地域的統合」「県の刊行物の状況」「小規模県立高等学校の運営状況」、⑳「出資法人の内部統制に関する県の検査・指導・監督」「県が実施する相談業務」「県のホームページの管理・運営」</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮65団体、⑯52団体、⑰23団体、⑱25団体、⑲28団体、⑳30団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下1、棄却3、⑯却下1、棄却2、⑰却下1、勧告1、棄却1、⑱却下1、棄却2、⑲却下4</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
山口県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施、⑲⑳物品購入⑳不適正経理</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮事務事業の外部委託、⑯試験研究機関の成果等、⑰防災資機材の管理等、⑱県の刊行物、⑲県の庁舎に事務局を置く団体、⑳追録図書及び定期刊行物の購入、利用状況等</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮20団体、⑯19団体、⑰20団体、⑱17団体、⑲20団体、⑳20団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑰却下1、⑱却下1、⑲却下2</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
徳島県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮附属機関の運営状況等、⑯県の庁舎に事務局を置く団体の状況、⑰物品(備品等)の取得、管理、処分等、⑱職員研修の実施状況、⑲教育委員会における研修、⑳道路の供用に伴う事務処理状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮12団体、⑯9団体、⑰9団体、⑱10団体、⑲10団体、⑳12団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下1、棄却8、⑯却下3、⑰棄却1、⑲却下5、棄却2、⑳却下5、勧告2、棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況（丸数字は年度を表す。）
香川県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮美術品の管理・活用、⑯公用車の使用及び管理、⑰事務事業の外部委託、⑱県に事務局を置く団体の運営等、⑲税外未収金の回収等、⑳県単独補助金の執行</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮47団体、⑯43団体、⑰24団体、⑱24団体、⑲23団体、⑳32団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下62、棄却3、⑯却下11、棄却3、⑰却下1、⑱棄却1、⑲棄却1、⑳却下4、勧告1、棄却2、取下げ1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 －</p>
愛媛県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮～⑳定期監査と併せて実施</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮39団体、⑯35団体、⑰82団体、⑱85団体、⑲91団体、⑳71団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下3、勧告1、棄却2、⑯棄却1、⑰却下5、棄却1、取下げ1、⑱棄却1、取下げ1、⑳却下3、一部却下・一部棄却1、棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ⑯愛媛県警察本部及び全警察署の捜査報償費の執行(知事要求)</p>
高知県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑱「新旅費システム」「観光コンベンション協会への補助金の執行」、⑲林業事務所が施工する工事の監督業務及び完成検査業務の執行状況、⑳安芸農業振興センターの農道工事</p> <p>【行政監査】 ⑮「県に事務局を置く任意団体」「事業評価手法による行政監査」、⑯「職員を派遣している団体への人件費等の支出」「事業評価手法による行政監査」、⑱「企画課の事務・事業の執行状況」「庁舎管理に係る委託契約」、⑲「電算システムの開発及び運用保守に関する内部統制の評価」「県営住宅の家賃未収金に関する徴収体制及び徴収状況」、⑳「行政財産の目的外使用料の減免」「物品管理の内部統制」「被服貸与に係る内部統制」「通勤手当システム及び通勤手当制度」「財務に関する通達、通知等の見直し」</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮11団体、⑯17団体、⑰12団体、⑱15団体、⑲15団体、⑳17団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下7、棄却9、⑯却下2、勧告1、棄却4、⑰却下1、勧告1、棄却5、⑱却下1、勧告1、棄却4、⑲却下2、棄却4、⑳却下1、棄却4</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ⑰「平成14年度から15年度までの高知県警察本部及び高知警察署における捜査費の執行についての違法、不当な行為の有無(議会請求)」「平成12年度から15年度までの高知県警察本部及び高知警察署の県費の捜査費に関する事務(知事要求)」</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
福岡県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑮～⑳貸金、旅費、需用費等の特定支出項目について無通告監査を実施</p> <p>【行政監査】 ⑮防災体制の機能状況及び防災資機材等の管理状況、⑯宿泊研修を実施する県立青少年教育施設の管理及び運営、⑰県立学校における教育諸費、⑱県が発行する刊行物の状況、⑲貸付金、債務保証及び損失補償の状況、⑳随意契約による業務委託契約の状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮61団体、⑯61団体、⑰61団体、⑱61団体、⑲61団体、⑳61団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮勧告1、⑯棄却1、⑰棄却2、⑱却下1、棄却1、⑳却下4、棄却1、一部棄却・一部判断できず1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ー</p>
佐賀県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ー</p> <p>【行政監査】 ⑮事務事業の外部委託、⑯県庁舎内に事務局を置く任意団体、⑰未収貸付債権の管理、⑱随意契約、⑲指定管理者制度の在り方、⑳県単独補助金の在り方</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮64団体、⑯64団体、⑰94団体、⑱91団体、⑲95団体、⑳97団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑱却下1、⑳却下1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ー</p>
長崎県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑱「平成15年度から17年度までの物品購入等に係る事務処理及び物品管理」「不適切な経理手法の究明」、⑳物品の調達及び管理状況</p> <p>【行政監査】 ⑮⑯定期監査と併せて実施、⑰防災資機材の管理等の状況、⑱県立学校における学校諸費、⑲1者随意契約による事務事業委託、⑳税外未収金の回収等</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮42団体、⑯50団体、⑰47団体、⑱36団体、⑲41団体、⑳32団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑱棄却5、⑳棄却2</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ー</p>
熊本県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑳不適正経理</p> <p>【行政監査】 ⑮～⑳定期監査と併せて実施</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮65団体、⑯65団体、⑰68団体、⑱40団体、⑲60団体、⑳60団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下1、⑯却下2、⑲却下1、⑳却下4</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 ⑱職員の賠償責任の有無等(知事要求)</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
大分県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 ⑮～⑳賃金、旅費、需用費等</p> <p>【行政監査】 ⑮ボランティア・NPO との連携、⑯防災体制の整備状況、⑰県の庁舎内に事務局を置く任意団体、⑱県の刊行物、⑲職員住宅及び職員宿舍の管理運営、⑳税外未収金</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮49団体、⑯50団体、⑰50団体、⑱50団体、⑲50団体、⑳50団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下1、棄却2、⑯却下2、棄却1、⑰却下2、棄却4、取下げ2、⑱却下1、⑲却下1、棄却3、⑳棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 -</p>
宮崎県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施、㉑不適正経理</p> <p>【随時監査】 ⑮県立延岡病院(病院会計事務職員による公金横領に伴い、再発防止のために会計処理上の問題点を検証して改善状況を確認)、⑲不適正経理、㉑不適正経理</p> <p>【行政監査】 ⑮「収入未済の生じている債権の管理」「公益法人の指導監督」、⑯「公益法人の指導監督」「県の刊行物の発行状況及び外部刊行物の購入状況」、⑰「県の刊行物の発行状況及び外部刊行物の購入状況」「事務事業の外部委託」、⑱「事務事業の外部委託」「庁舎等の管理に係る外部委託」「商工観光労働部の所管に属する公益法人の指導監督の状況」「県に事務局を置く任意団体」、⑲「庁舎等の管理に係る外部委託」「県税の収入未済額の圧縮に向けた取組」「商工観光労働部の所管に属する公益法人の指導監督の状況」「県に事務局を置く任意団体」</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮39団体、⑯45団体、⑰44団体、⑱42団体、⑲42団体、⑳56団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑱棄却1、⑲却下3、⑳却下1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 -</p>
鹿児島県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 -</p> <p>【行政監査】 ⑮県単独補助事業(総務部、企画部、環境生活部、保健福祉部、商工観光労働部)、⑯県単独補助事業(農政部、林務水産部、土木部、教育庁、警察本部)、⑰県に事務局を置く任意団体、⑱食品衛生指導取締事業、土地改良財産の監理事業、県立職業能力開発校訓練事業、スクールカウンセラー配置事業、試験研究事業、⑲廃道敷地の管理事務、消費生活センター運営管理事業、児童虐待防止対策事業、生涯学習の機会提供事業、⑳産業廃棄物適正処理推進事業、県管理空港の防災体制整備事務、県青少年社会教育施設の研修事業、交通事故防止対策事業</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑰44団体、⑱40団体、⑲40団体、⑳41団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下1、棄却2、⑯却下2、⑰棄却2、⑱却下1、棄却2、⑲却下2、棄却1、取下げ2、⑳却下1、棄却1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】 -</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況（丸数字は年度を表す。）
沖縄県	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮県単独補助事業、⑯各種生産物払下げ事務の取扱い、⑰未利用財産の現状と課題</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮43団体、⑯42団体、⑰45団体、⑱41団体、⑲35団体、⑳43団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑯却下2、⑰却下1、⑱却下1、⑲却下1</p> <p>【議会からの請求、知事等の要求】－</p>
札幌市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮負担金の支出事務、⑯定期監査と併せて実施、⑰円山動物園の管理運営に関する事務、⑱株式会社札幌振興公社に係る札幌市の指導、調整等に関する事務、⑲さっぽろパークマネジメントグループ及びさとみらいプロジェクトグループに係る指定管理者制度の運用事務、⑳財団法人札幌市水道サービス協会に係る水道局の指導、調整等に関する事務及び本件法人の事業に係る出納その他の事務</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮17団体、⑯19団体、⑰19団体、⑱15団体、⑲18団体、⑳22団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮不調1、⑯却下1、棄却2、⑰一部棄却・一部却下3、棄却2、⑲一部棄却・一部却下1、棄却5、⑳一部棄却・一部却下1、棄却5</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>
仙台市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑯～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】⑯都市整備局の工事4件、⑰都市整備局の工事1件、⑱市長のタクシー券の使用</p> <p>【行政監査】⑯～⑳定期監査と併せて実施</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑯26団体、⑰30団体、⑱13団体、⑲40団体、⑳21団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑯却下2、一部棄却・一部却下1、⑱一部棄却・一部却下1、棄却4、⑲棄却2、⑳却下1、一部棄却・一部却下2、棄却2、取下げ1</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>
さいたま市	あり	なし	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮普通財産(土地)の管理及び貸付等に関する事務、⑱消防局における救急体制、⑳行政サービスの在り方～窓口ワンストップサービス「パッケージ工房」の運営</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮7団体、⑯18団体、⑰10団体、⑱8団体、⑲6団体、⑳6団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑰棄却1、⑱棄却1</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況（丸数字は年度を表す。）
千葉市	あり	なし	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局の20%～100%について実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑯納期限を経過した市税等の取扱いに関する事務、⑰市の刊行物、⑳防災備蓄品等の管理状況</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮8団体、⑯7団体、⑰8団体、⑱9団体、⑲10団体、⑳10団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下1、棄却2、⑯却下1、勧告1、棄却3、不調1、⑰不調1、⑱勧告1、棄却2、⑲却下1、勧告1、棄却3、⑳棄却4、不調1</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】 －</p>
横浜市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 ⑮一般廃棄物処理行政の効率化、⑯補助金に係る事務事業、⑰社会保障関係事業の効率的な執行、⑱「防犯対策」「都市防災」「消防力の強化」「地球環境の保全」、⑲「子ども未来戦略」「ヨコハマ国際戦略」「区役所窓口サービス」、⑳「駅力・地域力戦略」「横浜経済元気戦略」「美しい街へ～おもてなしの心～」まちの美化（ごみの不法投棄やポイ捨てなど）</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮19団体、⑯17団体、⑰14団体、⑱7団体、⑲8団体、⑳25団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下4、勧告1、棄却7、不調1、⑯却下1、棄却4、⑰却下4、勧告1、棄却5、不調1、⑱却下9、棄却7、⑲却下16、勧告1、一部棄却・一部却下1、⑳却下16、棄却1</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】 ⑱行政路線補助金に係る事務執行に関する事項（市長要求）</p>
川崎市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局の14%～39%について実施</p> <p>【随時監査】 ⑱～⑳財政援助団体等監査において団体所管部局に対して実施</p> <p>【行政監査】 ⑮介護保険制度、⑯消防・救急体制、⑰随意契約、⑱「調査研究委託に関する事務」「図書館の管理運営」、⑳市営住宅の管理</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮8団体、⑯8団体、⑰5団体、⑱10団体、⑲23団体、⑳16団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮棄却2、⑯棄却1、不調1、⑱棄却1、⑲勧告1、棄却2、不調2</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】 －</p>
新潟市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】 ⑮～⑳対象部局のすべてで実施、⑳購入物品のうち備品と消耗品の抜き打ち監査を行い現物確認</p> <p>【随時監査】 －</p> <p>【行政監査】 －</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】 ⑮2団体、⑱3団体、⑲3団体、⑳5団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】 ⑮却下2、⑰棄却1、⑱却下5、棄却1、⑲却下1、棄却2</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】 －</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況（丸数字は年度を表す。）
静岡市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局の42%～51%について実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮行政財政改革の推進、⑯普通財産(土地)等の管理、⑰⑱補助金の交付事務、⑲静岡マニフェスト2007、⑳不納欠損処分等に係る事務手続</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮3団体、⑯6団体、⑰6団体、⑱7団体、⑲9団体、⑳6団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑳棄却1</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>
浜松市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局の16%～76%について実施</p> <p>【随時監査】⑲「行政財産使用許可事務」「補助事業事務」</p> <p>【行政監査】⑮～⑳定期監査と併せて実施</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮2団体、⑯2団体、⑰3団体、⑱8団体、⑲25団体、⑳28団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑯棄却2、⑰棄却2、⑱棄却1</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>
名古屋市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局の42%～47%について実施、⑲⑳現金及び金券類等(現金等)出納保管事務</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮～⑳定期監査と併せて実施</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮10団体、⑯11団体、⑰15団体、⑱19団体、⑲14団体、⑳16団体、なお、20年11月から21年5月までに監査を実施した1団体について不適正経理を指摘</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮棄却6、⑯棄却5、⑰棄却2、⑱棄却2、⑲棄却4、⑳棄却4</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】⑱16区役所及び5支所における現金収納事務(使用料及び手数料)(市長要求)</p>
京都市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局の21%～71%について実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑰「市税徴収率の向上」「京都市伝統産業振興館」「乳幼児健康支援サービス事業」「西京区における個性あふれる区づくり推進事業」「救急高度化事業」「管路情報管理システムの構築」、⑱「快適トイレのモデル導入」「人間ドック事業」「看板等路上物件適正化事業」「中京区における個性あふれる区づくり推進事業」「京都市青少年科学センター」「京都市立小学校冷房化等事業(PFI事業)」、⑲「歴史資料館管理運営」「相談事業」「地域子育て支援ステーション」「観光地等交通対策」「東山区における個性あふれる区づくり推進事業」「運賃制度の改善」、⑳「電子入札の実施」「繊維技術センター中小企業技術者研修」「夏季歳末特別生活資金貸付」「火災予防活動対策」「鉛管取替工事費に対する助成金制度」「学校コミュニティプラザ事業」</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮12団体、⑯15団体、⑰26団体、⑱31団体、⑲32団体、⑳14団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下8、棄却8、取下げ1、⑯却下5、棄却5、⑰却下3、勧告1、棄却1、⑱却下3、棄却8、⑲勧告1、棄却6、⑳却下4、勧告2、棄却4、取下げ2</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】⑳「京都市保育園連盟に対する援護費の執行(市長要求)」「京都市保育園連盟における事務の執行(市長要求)」</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況（丸数字は年度を表す。）
大阪市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳一般会計等は部単位で7～8年、企業会計は部等単位で5～6年の間隔で実施など</p> <p>【随時監査】⑮「警備・清掃業務委託事務」「防災中枢拠点複合施設建設工事」、⑯「補助金等の精算等事務」「中浜下水処理場新ポンプ築造工事(その5)」、⑰「貸付金等」「情報システム運用管理」、⑱「測量業務」「設計変更」「情報システム運用管理」、⑳「技術監査対象部門の庶務事務」「病院備品管理」「土木業務委託」「情報システム運用管理」</p> <p>【行政監査】⑮～⑳財務監査と併せて実施</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮16団体、⑯13団体、⑰14団体、⑱9団体、⑲12団体、⑳11団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下7、勧告2、棄却4、⑯却下3、勧告5、棄却6、⑰却下10、勧告8、棄却13、⑱却下12、勧告2、棄却7、⑲却下13、棄却5、⑳却下8、棄却4</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】⑱芦原病院補助金(市長要求)</p>
堺市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局を3年に1回実施。土木工事等は毎月1～3件、設備工事は年間4～6件</p> <p>【随時監査】⑮不適正経理(再発防止策を中心に)</p> <p>【行政監査】－</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮3団体、⑯3団体、⑰4団体、⑱4団体、⑲10団体、⑳12団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮棄却6、⑯却下1、勧告1、棄却6、⑰却下1、棄却10、⑱棄却14、⑲却下1、棄却6、⑳棄却3</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>
神戸市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局を3年に1回実施。工事については1～2年に1回実施</p> <p>【随時監査】⑰⑱設計委託・小修繕業務</p> <p>【行政監査】⑮中小企業振興策、地域活動に対する助成金、⑯NPOと神戸市の協働、⑰自主監査、⑱契約事務、⑲貸付金、指定管理、⑳学校給食事業</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮4団体、⑯7団体、⑰8団体、⑱12団体、⑲8団体、⑳17団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下3、勧告1、棄却3、⑯棄却5、⑰却下4、棄却8、⑱却下4、一部却下・一部棄却1、棄却5、⑲却下3、棄却7、⑳却下3、棄却2</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>
岡山市	あり	なし	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局の24%～34%について実施</p> <p>【随時監査】工事監査⑮8件、⑯7件、⑰8件、⑱7件、⑲8件、⑳4件</p> <p>【行政監査】⑮「まちの美化推進」「市税の徴収事務」、⑯寄附により受け入れた美術工芸品の管理、⑰行政財産の目的外使用、⑱委託業務における契約事務、⑲公共用地の先行取得、⑳公益法人の内部統制</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮4団体、⑯5団体、⑰5団体、⑱5団体、⑲5団体、⑳5団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮却下2、勧告1、棄却2、⑯却下1、棄却1、⑰却下7、棄却2、⑱棄却5、⑲棄却2、⑳却下1、一部却下・一部勧告1、棄却3</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>

都道府県市	監査基準	実施要領	監査計画	監査委員監査の実施状況(丸数字は年度を表す。)
広島市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳事務監査は3分の1、工事監査は2分の1の局部課等を対象に実施</p> <p>【随時監査】⑮不動産の借上げに関する事務及びこれに付随する事務</p> <p>【行政監査】⑮請負金額100万円未満の工事の履行状況確認、⑲特命随意契約(契約金額10万円以上)に関する事務、⑳刊行物に関する事務</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮7団体、⑯2団体、⑰3団体、⑱22団体、⑲27団体、⑳20団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮棄却1、⑰一部却下・一部棄却1、⑱勧告1、棄却1、⑲勧告1、⑳棄却2</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】－</p>
北九州市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局を2年に1回実施。工事については毎年実施</p> <p>【随時監査】⑲区役所の区保健・医療・福祉連携システム推進協議会事務局事務</p> <p>【行政監査】⑮港湾施設の管理運営、⑯環境局と(財)北九州市環境整備協会との業務処理の在り方、⑰情報システム監査、⑱電子複写機の導入及び利用の実態、⑲社会福祉法人への補助金に係る事務、⑳「学校教育の充実」及び「青少年の健全育成」に係る補助金</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮32団体、⑯30団体、⑰30団体、⑱33団体、⑲47団体、⑳26団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮棄却1、⑯却下1、⑱棄却1、⑲棄却1</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】⑮建築都市局住環境整備部平松開発事務所の行った補償に係る事務処理(市長要求)</p>
福岡市	あり	あり	毎年度	<p>【定期監査】⑮～⑳対象部局の30%～41%について実施。工事は対象件数の4.3%～8.8%について実施</p> <p>【随時監査】－</p> <p>【行政監査】⑮貸付金制度、⑯大型生涯学習施設等の管理運営、⑰地域における子育ての支援と健全育成の環境づくり、⑱身近な公園個性化事業、⑲普通財産(土地・建物)の管理、⑳情報システムの開発・改修</p> <p>【財政的援助団体等に対する監査】⑮22団体、⑯16団体、⑰20団体、⑱19団体、⑲34団体、⑳41団体</p> <p>【住民請求に基づく監査】⑮一部却下・一部棄却1、棄却2、⑯却下2、棄却1、⑰却下3、棄却3、⑱却下2、一部却下・一部棄却1、棄却4、⑲却下2、棄却1、⑳却下1、棄却1</p> <p>【議会からの請求、市長等の要求】⑮博多港開発株式会社のケヤキ及び福岡市の事務執行(市長要求)</p>

監査基準等が定められている団体数	65都道府県市
定期監査を実施していた団体数	65都道府県市
随時監査を実施していた団体数	32都道府県市
行政監査を実施していた団体数	61都道府県市
財政援助団体等に対する監査を実施していた団体数	65都道府県市

住民の監査請求に基づく監査を行っていた団体数	65都道府県市
議会からの請求による監査を実施していた団体数	2県
知事等の要求による監査を実施していた団体数	13道県市
不適正な経理処理について監査を行っていた団体数	12都道府県市

(注) 監査委員監査の実施状況欄の太字部分は、物品の納入業者から聞き取りを行ったり、帳簿を取り寄せて納入物品、納入日付等の突き合わせを行ったりするなどの手法により実施した監査を示す。

別表6 監査委員監査における不適正経理の再発防止に向けた取組状況

都道府県市	これまでの関係人調査の有無	不適正経理の再発防止に向けた取組状況
北海道	関係人調査を実施	関係人調査を継続して実施するとともに、知事が講じた改善策等を具体的に検証
青森県	関係人調査を実施	平成20年度から一部の業者に対して関係人調査を実施
岩手県	未実施	21年度から事務費に特化した監査実施要領を定めて内部確認及び外部確認を実施
宮城県	未実施	22年度から予算執行の事務手続を重点事項として物品の購入等の事務手続を確認
秋田県	未実施	知事部局等で対応
山形県	未実施	事務費の執行状況について、物品購入等の状況を重点的に調査するとともに、知事部局における再発防止策の運用状況の確認及び指導を実施
福島県	関係人調査を実施	関係人調査(外部確認調査)の継続
茨城県	未実施	21年度から対象機関を抽出して、業者の帳簿と機関の証拠書類との突合を実施
栃木県	未実施	納品書の徴収・添付の確認等を行う。
群馬県	未実施	21年度から行われる会計局による納入業者の帳簿との突合検査の状況を確認の上で、監査実施方法の見直しを検討する。
埼玉県	関係人調査を実施	消耗品の大量購入等に着目して需用費の適正執行を確認する。 必要に応じて契約相手方や納入業者の調査を実施
千葉県	未実施	随時監査の積極的な実施、内部けん制体制の検証の徹底、納品等の事実確認の強化、 取引業者等の関係人調査の実施(22年1月から業者から帳簿を取り寄せる。)
東京都	関係人調査を実施	契約手続の周知徹底及び研修の実施、前渡金制度の活用
神奈川県	関係人調査を実施	不適正経理に対応した重点的な取組を行い、 必要があると認められる場合には関係人調査を実施
新潟県	未実施	不適正経理の再発防止の観点から需用費について確認調査を実施。 必要に応じて業者への事実確認を実施することとしている。
富山県	関係人調査を実施	21年1月から不適切な支出がないか業者帳簿を取り寄せるなどの関係人調査を実施
石川県	未実施	執行部が策定した再発防止策が適切に実施されているかを重点項目として確認
福井県	未実施	職員の意識改革、物品調達、検査体制等の再発防止策の検証を行う。
山梨県	関係人調査を実施	物品購入業者等から帳簿の写しを取り寄せるなど関係人調査を実施

都道府県市	これまでの関係人調査の有無	不適正経理の再発防止に向けた取組状況
長野県	関係人調査を実施	21年度から定期監査の重点事項の一つとして不適正経理について監査を実施
岐阜県	関係人調査を実施	執行機関が策定した再発防止策の実施状況を検証
静岡県	関係人調査を実施	検討中
愛知県	関係人調査を実施	再発防止策への対応状況の調査、業者帳簿との突き合わせ(20年度は物品購入、21年度は修繕)を行うほか、抜き打ちで随時監査を実施する。
三重県	未実施	21年度においても物品等の購入や旅費の執行について抽出して確認。22年度から更に賃金の執行について抽出して確認
滋賀県	未実施	22年1月から物品購入等の取引業者の帳簿と県の会計処理との整合性の確認を抽出して実施
京都府	関係人調査を実施	抽出で物品等納入業者に資料の提出を求めたり訪問したりなど、関係人調査を実施
大阪府	関係人調査を実施	各所属における留意点を中心に監査を行うとともに、積極的に随時監査を実施。これまでと同様に、必要に応じて物品の調達先企業等に対する関係人調査を実施
兵庫県	未実施	検討中
奈良県	関係人調査を実施	県が策定した再発防止策が適切に励行されているかについて全所属を対象に監査
和歌山県	未実施	県が策定した再発防止策のとおり事務処理が行われているか監査
鳥取県	関係人調査を実施	財務事務処理に係る組織としての進行管理及び内容確認体制等を重点的に監査。なお、今後、必要に応じて関係人調査の実施を検討
島根県	未実施	重点事項を設けて監査を実施。21年度から業者帳簿を取り寄せるなどして実施
岡山県	未実施	22年度から必要に応じて関係人調査を実施
広島県	関係人調査を実施	19年度からの抜き打ち的監査を継続して実施するとともに、22年度から抽出して物品の納入業者に対する関係人調査を実施
山口県	未実施	19年度から物品関係事務を重点監査項目として位置付けており、20年度から物品管理システムを活用して無通告で実地監査を実施し現物を確認。必要に応じて関係人調査を検討
徳島県	未実施	物品調達事務を重点事項とするとともに、物品の現物確認や納品書の確認等を定期監査で実施。今後、必要性に応じて関係人調査の導入を検討
香川県	関係人調査を実施	取引業者に対する調査を引き続き実施するとともに、各所属の自主検査の実施状況、再発防止の取組状況等を聞き取り

都道府県市	これまでの関係人調査の有無	不適正経理の再発防止に向けた取組状況
愛媛県	未実施	21年度に全庁調査チームが策定した再発防止策の実施状況を確認するとともに、21年度に取引業者に対して行った関係人調査を今後必要に応じて実施
高知県	関係人調査を実施	事務費の使途に関するマニュアルを作成して職員に周知
福岡県	関係人調査を実施	これまでと同様に、特別監察室による無通告監査、物品の納入業者に対する事実確認調査、納品書による履行確認、地域点検会議、その他需用費での監査において業者台帳を取り寄せて実施
佐賀県	関係人調査を実施	知事部局等で対応
長崎県	関係人調査を実施	抜き打ち監査の実施や定期監査において重点項目として確認を行うなど再発防止に取り組む。
熊本県	未実施	21年度から不適正経理の再発防止の観点から定期監査に加えて随時監査を実施。監査実施時に業者への立入調査を行い関係帳簿と支出関係書類を照合
大分県	関係人調査を実施	21年度から行った関係人調査を引き続き実施
宮崎県	関係人調査を実施	19年度及び20年度に関係機関及び関係業者への実地確認調査、聴取を実施。再発防止に係る監査及び関係業者への確認報告を引き続き実施
鹿児島県	関係人調査を実施	9年度から不適正な事務処理を防止する観点から重点的に監査を行う科目を定めるとともに、21年度から納入業者の帳簿等の確認を行う実地確認調査を実施・拡充
沖縄県	未実施	21年度は納入業者に対して品名、納入日等を記載した確認書を郵送して確認。帳簿の取り寄せ等の関係人調査については今後検討
札幌市	未実施	(今後、具体的に検討)
仙台市	未実施	実際に納入・修繕されていないにもかかわらず支払っていないか(特に大量購入した事務用品等)確認するために、必要に応じて担当者から購入目的を聴取するとともに、現物を確認して明らかに疑わしいものについては納入業者等に直接確認
さいたま市	未実施	なし
千葉市	未実施	(今後、具体的に検討)
横浜市	未実施	21年度定期監査報告において、市長部局の行った全庁調査の結果を踏まえて自己点検の重要性、納品書保存期間の明確化等を提言
川崎市	未実施	監査等の中で指摘して改善
新潟市	未実施	購入物品等の現物確認の抜き打ち監査

都道府県市	これまでの関係人調査の有無	不適正経理の再発防止に向けた取組状況
静岡市	関係人調査を実施	不適正経理に対応した監査方法及び技法の構築を22年度の「静岡市監査委員事務局経営方針」に記載して、定期監査の中で消耗品の購入事務を重点監査項目に位置付けて関係人調査を実施
浜松市	未実施	「国庫補助事業事務費(需用費)に係る監査実施要領」を定めて、21年の定期監査において物品の差替えや翌年度納品等を支出関係書類と業者の帳簿等とを照合して確認。今後は必要に応じて随時実施
名古屋市	関係人調査を実施	20年度から必要に応じて支出先等の帳簿を取り寄せて関係人調査を実施。そして、21年度から現金管理等に係る日常の事務執行の状況について抜き打ち監査を実施。さらに、22年度から不適切な経理処理が発生しやすい事務に関する自己点検を踏まえて再発防止体制が機能しているか監査を実施
京都市	関係人調査を実施	定期監査等において、問題の発生を予防する観点から、制度を所管する局等に対する意見・要望を付す。
大阪市	未実施	納品書を含む関係書類の照合を確実に行うなどの再発防止策が確実に実行されているかを監査実施上の主たる着眼点として実施。関係人調査は必要に応じて検討
堺市	関係人調査を実施	特に、現金に準ずるものについては、事務手続が規則等に準じて行われているかを確認するとともに、現地確認を行っている。
神戸市	未実施	関係部局において対応
岡山市	未実施	検討中
広島市	関係人調査を実施	随時監査を実施して平成22年度予算執行分の消耗品費等及び旅費の支出に係る経理処理について監査を実施。また、市が実施する再発防止策についても監査を実施
北九州市	関係人調査を実施	各局共通事項の事務処理上の留意点等について、全職員向けに周知
福岡市	関係人調査を実施	消耗品の大量発注等に常に留意。 特に関係人調査を適宜行い、けん制効果を高めていく。職員向けに「誤りやすい事務処理の事例集」を作成して周知

関係人調査による監査を行う予定又は検討する団体数	36道府県市
--------------------------	--------

(注) これまでの関係人調査の有無には、不適正な経理処理以外の調査を含み、再発防止に向けた取組状況欄の太字部分は、物品の納入業者から聞き取りを行ったり、帳簿を取り寄せて納入物品、納入日付等の突き合わせを行ったりするなどの手法によることを示す。

別表7 包括外部監査人及び補助者の状況（平成15年度～20年度）

都道府縣市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
北海道	弁護士				○	○		1	1	1	2	2	
	公認会計士	○	○	○			○	4	1	1	1	1	3
	実務精通者												
	税理士							1	5	5			2
	その他								2				
	計							6	9	7	3	3	5
青森県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	5	5	4	6	7	6
	実務精通者												
	税理士												
	その他												
	計							5	5	4	6	7	6
岩手県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	2	1	8	5	3	1
	実務精通者												
	税理士							2	1				
	その他							1	1	4	4	2	5
	計							5	3	12	9	5	6
宮城県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	6	5	6	4	6
	実務精通者												
	税理士												
	その他									4	5	4	5
	計							6	6	9	11	8	11
秋田県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	9	9	1	1	3	3
	実務精通者												
	税理士												
	その他								1	1	1		
	計							9	10	2	2	3	3
山形県	弁護士											1	
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	7	7	5	5	1	4
	実務精通者											1	
	税理士												
	その他												
	計							7	7	5	5	3	4
福島県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	2	2	4	3	1	2
	実務精通者												
	税理士							1	1	1	1		
	その他							1	1	2	1	3	3
	計							4	4	7	5	4	5

都道府県市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
茨城県	弁護士												
	公認会計士			○	○	○		1	3	5	5	5	
	実務精通者												
	税理士	○	○				○	7	2	1	1	1	8
	その他												
	計							8	5	6	6	6	8
栃木県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	5	5	4	3	3	4
	実務精通者												
	税理士							1	1	1	1	1	
	その他												
	計							6	6	5	4	4	4
群馬県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	6	6	6	8	8
	実務精通者												
	税理士												
	その他												
	計							6	6	6	6	8	8
埼玉県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	8	6	8	7	6
	実務精通者												
	税理士							3					
	その他								2		2	6	
	計							9	10	6	10	13	6
千葉県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	8	9	9	9	9	4
	実務精通者												
	税理士							2					
	その他							5	9	1	1		2
	計							15	18	10	10	9	6
東京都	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	14	10	9	11	12	7
	実務精通者												
	税理士							2	2	1	1		
	その他							1	1	4	2	1	4
	計							17	13	14	14	13	11
神奈川県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○		10	10	6	8	6	2
	実務精通者							3	3	3	3		
	税理士						○						11
	その他								2	2	2		
	計							13	15	11	13	6	13

都道府県市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
新潟県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	5	6	6	3	1
	実務精通者												
	税理士							1					4
	その他							1	6	1	1	3	1
	計							8	11	7	7	6	6
富山県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	5	5	5	5	5	3
	実務精通者												
	税理士												1
	その他							1					
	計							6	5	5	5	5	4
石川県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	2	2	7	6	4	3
	実務精通者												
	税理士							2					
	その他									2	1		
	計							4	2	9	7	4	3
福井県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	6	6	6	5	3
	実務精通者												
	税理士												
	その他							3	3	3	4	4	2
	計							9	9	9	10	9	5
山梨県	弁護士	○	○	○	○			2					
	公認会計士					○	○	6	6	3	2	5	5
	実務精通者							4	3	4	4		
	税理士							1	3	3	3		
	その他											1	1
	計							13	12	10	9	6	6
長野県	弁護士								1				
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	2	8	10	6	5	7
	実務精通者												
	税理士							2					
	その他							1				2	
	計							5	9	10	6	7	7
岐阜県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	7	3	10	5	5	7
	実務精通者												
	税理士											2	
	その他							4	8				1
	計							11	11	10	5	7	8

都道府縣市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
静岡県	弁護士							1	1	1	1	1	1
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	5	6	4	4	5	6
	実務精通者												
	税理士												
	その他								1	1	1		
	計							6	8	6	6	6	7
愛知県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	7	10	7	5	3
	実務精通者												
	税理士												
	その他							1		2	5	3	5
	計							7	7	12	12	8	8
三重県	弁護士							1	1	1	1	1	1
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	7	7	8	8	5
	実務精通者												
	税理士												
	その他							1	1	3	2	5	4
	計							8	9	11	11	14	10
滋賀県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	4	5	6	6	5	5
	実務精通者												
	税理士												
	その他											2	2
	計							4	5	6	6	7	7
京都府	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	2	6	5	6	5	6
	実務精通者												
	税理士							1	2	1			
	その他							4	3	1	1	2	1
	計							7	11	7	7	7	7
大阪府 包括外部監査	弁護士	○	○	○	○	○		5	5	5	5	5	1
	公認会計士						○	6	6	7	6	6	8
	実務精通者												
	税理士												
	その他												1
	計							11	11	12	11	11	10
個別外部監査	弁護士					○						3	
	公認会計士												
	実務精通者												
	税理士												
	その他												
	計											3	

都道府県市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
兵庫県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	8	9	6	6	6	7
	実務精通者												
	税理士												
	その他												
	計							8	9	6	6	6	7
奈良県	弁護士							1	1				
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	5	6	8	6	4
	実務精通者							1					1
	税理士												
	その他												
	計							8	6	6	8	6	5
和歌山県	弁護士									1	1	1	1
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	4	5	5	5	4
	実務精通者												
	税理士												
	その他										1	1	1
	計							6	4	6	7	7	6
鳥取県	弁護士	○						1					
	公認会計士		○	○	○	○	○	3	2	2	2		
	実務精通者												
	税理士											1	1
	その他								1			1	1
	計							4	3	2	2	2	2
島根県	弁護士		○	○			○		1	1	1	1	
	公認会計士	○			○	○		2	1	1		1	1
	実務精通者												
	税理士									1	1		1
	その他								1	1			
	計							2	3	4	2	2	2
岡山県	弁護士					○	○	1				3	4
	公認会計士	○	○	○	○			2	6	3	3	2	2
	実務精通者												
	税理士										1		
	その他								1	2			
	計							3	7	5	4	5	6
広島県	弁護士					○	○	1	1	1	1	1	1
	公認会計士	○	○					3	4	1	1	2	1
	実務精通者												
	税理士			○	○					2	2		1
	その他												
	計							4	5	4	4	3	3

都道府県市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
山口県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	4	4	4	5	5	6
	実務精通者												
	税理士												
	その他							1	1	1	1	1	1
	計							5	5	5	6	6	7
徳島県	弁護士	○	○	○	○	○	○	1	1	1	1	1	1
	公認会計士							1	1	2	2	2	1
	実務精通者												
	税理士												
	その他												
	計							2	2	3	3	3	2
香川県	弁護士									2	2	2	
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	5	5	5	1	1	2
	実務精通者												
	税理士												1
	その他							1		3	2	1	
	計							6	5	10	5	4	3
愛媛県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	4	2	4	4	4	
	実務精通者												
	税理士												
	その他								1	1	1	1	
	計							4	3	5	5	5	
高知県	弁護士	○	○					2	2				
	公認会計士			○	○	○	○			1			3
	実務精通者									1	1	1	
	税理士							2	2				
	その他									1	2	2	1
	計							4	4	3	3	3	4
福岡県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	4	3	5	5	7	5
	実務精通者												
	税理士												
	その他							3	2	2	1	1	1
	計							7	5	7	6	8	6
佐賀県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	6	6	6	7	7
	実務精通者												
	税理士								1	1	2		
	その他												
	計							6	7	7	8	7	7

都道府県市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
長崎県	弁護士							1	1	1			1
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	5	5	5	6	3	5
	実務精通者												
	税理士											2	1
	その他							3	3	3	2	3	
	計							9	9	9	8	8	7
熊本県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	8	7	8	7	5	6
	実務精通者												
	税理士												
	その他							3	3	3	3	4	2
	計							11	10	11	10	9	8
大分県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	4	3	2	3	3	2
	実務精通者												
	税理士												
	その他							1	1	2	2	1	1
	計							5	4	4	5	4	3
宮崎県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	2	2	3	3	2	3
	実務精通者												
	税理士							1	1				
	その他												
	計							3	3	3	3	2	3
鹿児島県	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	5	6	7	6	6	4
	実務精通者												
	税理士												
	その他												
	計							5	6	7	6	6	4
沖縄県	弁護士		○	○					1	1	1	1	1
	公認会計士	○			○	○	○	4	2	2	3	2	1
	実務精通者												
	税理士												1
	その他							2	1	1			
	計							6	4	4	4	3	3
札幌市	弁護士			○	○	○		1	1	2	3	3	
	公認会計士	○	○				○	5	4	1	2	2	3
	実務精通者												
	税理士												
	その他												
	計							6	5	3	5	5	3

都道府県市	区分	外部監査人						補助者数(人)						
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20	
仙台市	弁護士													
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	10	9	4	3	3	6	
	実務精通者													
	税理士													
	その他							1	1					
	計							11	10	4	3	3	6	
さいたま市	弁護士													
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	4	5	6	5	5	
	実務精通者							1						
	税理士													
	その他							1	1		3	3	3	
	計							8	5	5	9	8	8	
千葉市	弁護士													
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	4	3	8	7	4	5	
	実務精通者													
	税理士								2					
	その他							7	6	3	4	2	4	
	計							11	11	11	11	6	9	
横浜市	弁護士				○	○	○				1	1	1	2
	公認会計士	○	○	○				9	11	8	8	9	2	
	実務精通者													
	税理士											1	4	
	その他							1	2	1	2	1		
	計							10	13	10	11	12	8	
川崎市	弁護士										2			
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	8	6	9	5	9	8	
	実務精通者													
	税理士									1	2			
	その他							1	1		1	2	2	
	計							9	7	10	10	11	10	
新潟市	弁護士	○	○				○	3	3					
	公認会計士			○	○	○		1	1	4	6	5	1	
	実務精通者													
	税理士									1	1	1	1	
	その他									2		1	1	
	計							4	4	7	7	7	3	
静岡市	弁護士													
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	3	3	3	3	4	5	
	実務精通者													
	税理士													
	その他							1	1	1	1	1		
	計							4	4	4	4	5	5	

都道府県市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
浜松市	弁護士							1	1	1	1	1	
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	2	4	3	3	4	4
	実務精通者												
	税理士										2	2	1
	その他												1
	計							3	5	4	6	7	6
名古屋市	弁護士						○	1					6
	公認会計士	○	○	○	○	○		5	10	9	9	11	1
	実務精通者												
	税理士												2
	その他												
	計							6	10	9	9	11	9
京都市	弁護士							1					
	公認会計士				○	○		5			5	5	
	実務精通者							1					
	税理士	○	○	○			○	2	5	5	1	1	5
	その他							1		1		1	2
	計							10	5	6	6	7	7
大阪市	弁護士									1			
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	7	5	8	8	10
	実務精通者												
	税理士												
	その他							1		2			
	計							7	7	8	8	8	10
堺市	弁護士	○	○				○	5	5				3
	公認会計士			○	○	○		4	4	6	6	4	2
	実務精通者												
	税理士									1	2	2	1
	その他									1	1	1	
	計							9	9	8	9	7	6
神戸市	弁護士										1	1	
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	4	4	9	7	12	6
	実務精通者							2			1	2	3
	税理士							2	3				
	その他												
	計							8	7	9	9	15	9
岡山市	弁護士	○	○				○	3	1	1	1	1	
	公認会計士			○	○	○		1	2	5	4	3	3
	実務精通者											1	
	税理士												
	その他									1	4	3	
	計							4	3	7	9	8	3

都道府県市	区分	外部監査人						補助者数(人)					
		H15	16	17	18	19	20	H15	16	17	18	19	20
広島市	弁護士							1	1				
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	9	13	4	3	2	7
	実務精通者												
	税理士												
	その他							1	2			4	3
	計							11	16	4	3	6	10
北九州市	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	6	6	6	6	3	3
	実務精通者												
	税理士									1	1		1
	その他							7	5	5	2	3	
	計							13	11	12	9	6	4
福岡市	弁護士												
	公認会計士	○	○	○	○	○	○	8	8	7	8	6	5
	実務精通者												
	税理士												
	その他							5	4	1		1	3
	計							13	12	8	8	7	8

(注) 補助者数には、複数の資格を保有する者がある。

弁護士と包括外部監査契約を締結していた団体数	16道府県市
公認会計士と包括外部監査契約を締結していた団体数	64都道府県市
税理士と包括外部監査契約を締結していた団体数	4県市

(単位：団体)

区 分		H15	16	17	18	19	20
包括外部監査契約における1年度当たりの補助者数	1～4人	15	15	15	14	16	19
	5～9人	36	32	34	38	41	37
	10～14人	12	15	16	13	7	8
	15人以上	2	3	0	0	1	0
上記のうち公認会計士数	1～4人	26	26	24	21	28	33
	5～9人	35	32	37	41	32	27
	10～14人	3	5	3	1	3	1
	15人以上	0	0	0	0	0	0

別表8 包括外部監査の実施状況等（平成15年度～20年度）

都道府県市	年度	概要	外部監査の主な観点
北海道	H15	・札幌医科大学の財務事務及び経営管理	合規性、経済性、効率性等
	16	・過去の外部監査にかかわる是正措置の状況 ・北海道の財産の管理状況	合規性、経済性、効率性等
	17	・過去の外部監査にかかわる是正措置の状況 ・北海道の資産の管理状況	合規性、経済性、効率性等
	18	・随意契約	合規性、経済性、効率性等
	19	・道退職者の在籍する団体に対する補助事業	合規性、経済性、効率性等
	20	・一般会計における補助金の執行手続	合規性、経済性、効率性等
青森県	15	・青森県の病院事業に係る財務の事務の執行及び経営管理 ・社団法人青い森農林振興公社の財務に関する事務の執行	合規性、効率性等
	16	・社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団に係る財務の事務の執行 ・青森県肢体不自由児施設特別会計に係る財務の事務の執行 ・青森県社会福祉協議会に対する委託料及び補助金の支払に係る財務の事務の執行	合規性、経済性、効率性等
	17	・農林水産部における補助金及び貸付金に関する財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	18	・商工労働部(商工関係)の補助金、貸付金、委託費等の財務に関する事務の執行 ・財団法人21あおもり産業総合支援センターの財務に関する事務の執行	合規性、経済性、有効性等
	19	・青森県教育委員会の財務に関する事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	20	・原子力を中心としたエネルギー行政の財務に関する事務の執行	合規性、経済性、有効性等
岩手県	15	・人件費及び関係諸費の事務及び消費税申告の事務	正確性等
	16	・補助金及び関係諸費の事務	適正性等
	17	・県立病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る管理	正確性、経済性、効率性等
	18	・農業農村整備事業	効率性、経済性、有効性等
	19	・特別会計に係る事務の執行及び事業の管理	合規性、経済性、効率性等
	20	・教育委員会所管の指定管理者制度導入施設及びいわて県民情報交流センターの管理・運営状況	正確性、効率性等
宮城県	15	・県立大学に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理 ・宮城県の会計のうち特別会計に係る事務の執行及び事業の管理	合規性、経済性、効率性等
	16	・農業農村整備事業に係る財務に関する事務の執行	合規性、経済性、効率性等
	17	・情報システムの調達に係る財務に関する事務の執行 ・公社等出資団体に係る財務に関する事務の執行及びその経営状況	合規性、経済性、効率性等
	18	・平成17年度一般会計の補助金等	合規性、有効性等
	19	・教育委員会所管を中心とした公の施設の運営状況	合規性、効率性、有効性等
	20	・県立病院の財務事務の執行及び事業の管理運営	合規性、経済性、効率性等
秋田県	15	・試験研究機関の事業に係る財務事務、脳血管研究センターの病院事業に係る財務事務及び経営管理	経済性、効率性、有効性等
	16	・教育委員会所管の施設に係る財務事務の執行	合規性、効率性等
	17	・職員の諸手当	経済性、効率性、有効性等
	18	・公益法人との随意契約	経済性、効率性、有効性等
	19	・未収金の管理	経済性、効率性、有効性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
秋田県	20	・行政財産の目的外使用	合規性、経済性、効率性等
山形県	15	・農林水産部における補助金の財務事務及び主要な財政援助団体の財務事務と事業の管理	適切性、合規性等
	16	・県が設置している高等教育機関に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理	適切性、効率性等
	17	・県が設置している試験研究機関に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理	適切性、効率性等
	18	・教育委員会所管の施設及び団体の財務事務及び運営管理	適切性、合規性、効率性等
	19	・情報システムにかかわる財務事務等	適切性、有効性等
	20	・県有財産の有効活用	経済性、有効性等
福島県	15	・平成14年度一般会計の補助金の執行事務	合規性、経済性、効率性等
	16	・平成15年度委託料の執行及び業務の外部委託	合規性、経済性、効率性等
	17	・平成16年度工事請負契約	合規性、経済性、効率性等
	18	・需用費等に係る入札及び契約手続等	合規性、経済性、効率性等
	19	・県立図書館、美術館、博物館	合規性、効率性、有効性等
	20	・商工振興に関する事務の執行	合規性、効率性、有効性等
茨城県	15	・商工労働部の貸付金、補助金及び委託料並びに財政援助団体等の管理運営 ・企業局の財務及び経営管理	合規性、有効性等
	16	・保健福祉部の補助金、委託料、貸付金及び債務負担行為 ・茨城県社会福祉事業団、茨城県社会福祉協議会及び(財)茨城県看護教育財団 ・茨城県立医療大学及び同附属病院	合規性、有効性等
	17	・鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計及び関連事業 ・教育委員会所管関連団体に対する出資、出えん及び補助金等	経済性、効率性、有効性等
	18	・平成17年度委託料	合規性、経済性、有効性等
	19	・試験研究機関の財務事務及び経営管理	合規性、有効性等
	20	・指定管理者制度の運用状況	合規性、効率性、有効性等
栃木県	15	・高齢対策事業 ・(財)とちぎ青少年こども財団の財務事務及び経営管理	合規性、経済性、有効性等
	16	・観光振興事業及びその周辺関連事業との調整 ・企業局所管の栃木県民ゴルフ場事業の管理運営 ・県農業大学の管理運営 ・県立衛生福祉大学の管理運営	合規性、経済性、有効性等
	17	・教育関連事業に関する事務の執行 ・人件費及び人件費関連経費に関する事務の執行及び管理	合規性、経済性、有効性等
	18	・道路関連事業に関する事務の執行 ・(財)とちぎ生涯学習文化財団の財務に関する事務の執行及び事業の管理	合規性、経済性、有効性等
	19	・労働及び雇用関連事業に関する事務の執行 ・栃木県企業局の財務に関する事務の執行及び事業の管理	合規性、経済性、有効性等
	20	・がんセンターの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 ・試験研究機関である産業技術センターの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	合規性、経済性、有効性等
群馬県	15	・保健福祉部所管の公社・事業団等の財務事務、特別養護老人ホーム・県立女子大・保育大学校・農林大学校の管理運営等	合規性、経済性、効率性等
	16	・公社・事業団等の財務事務及び経営に係る事業の管理	合規性、公益性等

都道府県市	年度	概要	外部監査の主な観点
群馬県	17	・試験研究機関(衛生環境研究所、林業試験場、農業技術センター、畜産試験場、産業技術センター、繊維工業試験場)の財務事務及び試験研究業務の管理	合規性、効率性、有効性等
	18	・県立学校(高等学校、特殊教育諸学校等)の財務事務及び管理運営	合規性、効率性、有効性等
	19	・県立病院の財務事務及び管理運営	合規性、経済性、効率性等
	20	・指定管理者制度の事務及び関連する公の施設の管理運営	合規性、効率性、有効性等
埼玉県	15	・農業改良普及事業及び農業農村整備事業等の事務執行 ・県税の賦課徴収事務 ・中小企業支援事業及び雇用対策事業の事務執行 ・職員の福利厚生事業の事業執行	合規性、経済性、有効性等
	16	・県立学校(高校、特殊教育諸学校)の財務執行 ・補助金の財務執行	合規性、効率性、有効性等
	17	・試験研究機関の財務執行 ・普及啓発活動の財務執行 ・県土整備部の道路・街路事業の財務執行	合規性、効率性、有効性等
	18	・県立博物館施設に係る財務執行 ・森林整備事業に係る財務執行 ・県営水道に係る財務執行	合規性、経済性、効率性等
	19	・県有財産の管理と活用 ・流域下水道に係る財務執行	効率性等
	20	・貸付金に係る財務事務の執行 ・損失補償・債務保証に係る財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
千葉県	15	・流域下水道事業・農業集落排水事業及び家庭雑排水対策事業の財務事務の執行並びに(財)千葉県下水道公社の出納その他の事務の執行 ・千葉県公営競技のうち船橋オートレースの財務事務の執行	経済性、効率性、有効性等
	16	・千葉県立病院(病院事業)の財務事務の執行と経営管理 ・千葉県土地開発公社の財務事務の執行	経済性、効率性、有効性等
	17	・社会教育施設・スポーツ施設・生涯大学校に係る財務に関する事務の執行及び関連する出資団体の出納その他の事務の執行	適正性、効率性等
	18	・県税の賦課徴収事務 ・健康福祉部高齢者福祉課の補助金に係る事務	合規性、効率性等 必要性等
	19	・県及び出資団体の土地開発事業の財務に関する事務の執行及び千葉県企業庁の経営に係る事業の管理	経済性、効率性等
	20	・農林水産部の補助金・負担金及び交付金に関する財務事務の執行	経済性、効率性、有効性等
東京都	15	・下水道事業の経営管理 ・農林水産事業の補助金等 ・監理団体の経営管理	経済性、効率性、有効性等
	16	・水道事業の経営管理 ・東京都社会福祉事業団の経営管理 ・民間文化団体への補助金等	経済性、効率性、有効性等
	17	・東京港の整備運営に関する事業の管理及び財務事務の執行 ・臨海地域開発に関する事業の管理及び財務事務の執行 ・海上公園の整備運営に関する事業の管理及び財務事務の執行 ・財団法人東京港埠頭公社の経営管理	経済性、効率性、有効性等
	18	・中小企業対策に関する事業の管理及び財務事務の執行 ・観光振興対策に関する事業の管理及び財務事務の執行 ・雇用就業対策に関する事業の管理及び財務事務の執行 ・財団法人東京しごと財団の経営管理	経済性、効率性、有効性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
東京都	19	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅政策に関する事業の管理及び財務事務の執行 ・都営住宅等に関する事業の管理及び財務事務の執行 ・多摩ニュータウン事業の管理及び財務事務の執行 ・東京都住宅供給公社の経営管理 	経済性、効率性、有効性等
	20	<ul style="list-style-type: none"> ・主税局の徴収事務 	経済性、効率性、有効性等
神奈川県	15	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校の財務 ・私立学校教育の振興に係る事業の財務 ・(財)神奈川科学技術アカデミー ・(財)神奈川高度技術支援財団 	経済性、効率性、有効性等
	16	<ul style="list-style-type: none"> ・県税の賦課徴収事務 ・神奈川県国際交流協会 ・かながわ考古学財団 	経済性、効率性、有効性等
	17	<ul style="list-style-type: none"> ・道路事業の財務 ・神奈川県道路公社 ・(財)神奈川県都市整備技術センター 	経済性、効率性、有効性等
	18	<ul style="list-style-type: none"> ・病院事業の財務及び管理 	経済性、効率性、有効性等
	19	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物対策事業の財務 ・電気事業及び公営企業資金等運用事業の財務 ・(財)かながわ廃棄物処理事業団 ・(財)かながわ海岸美化財団 	経済性、効率性、有効性等
	20	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興事業の財務 ・工業及び商業に係る振興事業の財務 ・(財)あしがら勤労者いこいの村 	経済性、効率性、有効性等
新潟県	15	<ul style="list-style-type: none"> ・農地部の財務事務の執行 ・農業総合研究所の財務事務の執行 	合規性等
	16	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施設の管理運営及び関連団体との取引等 	有効性等
	17	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業等 	合規性等
	18	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金に関する財務事務 	合規性等
	19	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金に関する財務事務 ・過去の外部監査(平成11年度から14年度)にかかわる是正措置の状況 	正確性等
	20	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校及び県立中等教育学校の財務事務の執行及び管理運営 	合規性等
富山県	15	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産部の補助金(県単独補助金)等 ・流域下水道事業及び財団法人富山県下水道公社の財務事務 	合規性、経済性、有効性等 合規性、経済性、効率性等
	16	<ul style="list-style-type: none"> ・県の貸付金に関する財務事務 ・社団法人富山県農林水産公社の財務事務 	合規性、経済性、効率性等
	17	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県立大学の財務事務及び経営管理 ・富山県工業技術センターの財務事務及び経営管理 	合規性、経済性、効率性等
	18	<ul style="list-style-type: none"> ・県税の賦課徴収事務と税外収入(主として収入未済額の多いもの) ・公有財産(土地、建物等)の管理 	合規性、効率性、有効性等
	19	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度委託料 	合規性、効率性、有効性等
	20	<ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関の財務事務及び経営管理 	合規性、効率性、有効性等
石川県	15	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金及び負担金 	合規性、経済性、効率性等
	16	<ul style="list-style-type: none"> ・委託に関する財務事務の執行 	合規性、経済性等
	17	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県立中央病院の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 	合規性等
	18	<ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関の財務に関する事務の執行及び試験研究業務の管理 	合規性、有効性等
	19	<ul style="list-style-type: none"> ・公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行 	合規性、効率性、有効性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
石川県	20	・人材育成に関する施設等の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	効率性等
福井県	15	・福井県立大学の財務事務の執行及び管理状況 ・県有施設の意義及び財務・事務と執行状況	合規性、効率性、有効性等
	16	・福井県の財政的援助団体(4団体)の出納に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	法人運営及び経営管理の適切性等
	17	・県税の賦課徴収事務	合規性、効率性、公平性等
	18	・県有財産の管理状況と財務事務	合規性、効率性、有効性等
	19	・県立病院に関する財務事務の執行及び経営に係る事業の管理	経済性、効率性、有効性等
	20	・産業労働部における負担金、補助金及び交付金並びに貸付金に関する財務事務の執行	補助対象の適切性、公益上の必要性等
山梨県	15	・森林環境部、商工労働観光部、農政部、土木部の補助金の執行 ・土地開発公社等財政援助団体の経営状況及び財政状況	合規性、効率性、必要性
	16	・業務委託のうち事務処理委託、調査・研究委託、施設管理委託の執行状況	合規性、効率性、必要性
	17	・福祉保健部に係る補助金の執行及び当該補助金の交付を受けた団体における補助事業の執行	有効性、公益性、必要性等
	18	・教育委員会に関する委託料及び補助金の執行	有効性、公益性、必要性等
	19	・県立中央病院・県立北病院の財務に関する事務及び経営に関する管理 ・人件費等に関する事務執行	合規性、有効性、公益性等
	20	・県の出資法人における、県からの債務保証・損失補償、指定管理者制度の運用状況、負担金・補助金、委託金、県の貸付金、随意契約等の財務に関する事務及び出資割合1/4以上の法人の経営に関する管理	有効性、公益性、必要性等
長野県	15	・消費税申告の事務 ・人件費及び関係諸費の事務 ・政務調査費(県政調査研究費交付金を含む。)の事務	合規性等
	16	・社団法人信州・長野県観光協会の財務事務の執行 ・芸術文化振興事業に係る公の施設の管理	有効性等
	17	・下水道事業等 ・長野県警察	有効性等
	18	・商工部における財務事務及び事業の管理 ・長野県病院事業	有効性等
	19	・県立大学の経営管理 ・道路の建設・管理運営	有効性等
	20	・県の農業施策	有効性等
岐阜県	15	・補助金に関する事務執行状況	合規性、効率性、有効性等
	16	・人件費予算の執行状況	合規性、効率性、有効性等
	17	・試験研究機関の事務執行状況	合規性、効率性、有効性等
	18	・県立大学の財務事務の執行・事業管理 ・県直営文化施設の管理状況	合規性、効率性、有効性等
	19	・専修学校等の財務事務の執行・事業管理 ・指定管理者制度を踏まえた公の施設の管理	合規性、効率性、有効性等
	20	・財政的援助団体等の財務に関する事務の執行	合規性、効率性、有効性等
静岡県	15	・業務委託契約 ・高額物品の管理	合規性、経済性、効率性等
	16	・工事請負費	合規性、効率性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
静岡県	17	・人件費	正確性、有効性等
	18	・補助金等	合規性、有効性等
	19	・県税と県債	合規性、効率性、有効性等
	20	・特別会計	合規性、効率性等
愛知県	15	・文化事業の運営管理及び財務事務 ・建設部の補助金及び貸付金に関する財務事務の執行並びに建設部の主要な財政的援助団体に関する財務事務	適正性、効率性等 公益性、有効性等
	16	・健康福祉部の補助金及び貸付金に関する財務事務の執行並びに健康福祉部の主要な財政的援助団体に関する財務事務 ・水道事業及び工業用水道事業の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理	公益性、有効性等 適正性、効率性等
	17	・産業労働部の補助金に関する財務事務の執行及び財団法人愛知県中小企業振興公社の出納その他の事務の執行 ・下水道事業の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに財団法人愛知水と緑の公社の出納その他の事務の執行	公益性、有効性等 適正性、効率性等
	18	・愛知県教育委員会に関する財務事務の執行及び財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団の出納その他の事務の執行	適正性、効率性等
	19	・公の施設における指定管理者制度の運用状況 ・建設部の委託料及び役務費に関する財務事務の執行並びに建設部の主要な財政的援助団体に関する財務事務	適正性、効率性等 公益性、有効性等
	20	・公有財産の管理 ・内陸用地造成事業及び臨海用地造成事業における造成土地の管理	適正性、効率性等 公益性、有効性等
三重県	16	・三重県の公有財産(出資に関する権利を除く。)の管理及び平成15年度の取得並びに処分に係る事務執行手続 ・滞留貸付金に関する管理事務執行状況	適正性、合規正、効率性等
	17	・県税の賦課徴収に関する事務の執行 ・税外収入に関する事務の執行	適正性、合規正、効率性等
	18	・支出に関する事務の執行	適正性、合規正、効率性等
	19	・県出資団体の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理	適正性、合規正、効率性等
	20	・情報システムに係る財務に関する事務の執行	適正性、合規正、効率性等
滋賀県	15	・健康福祉部における補助金・委託料 ・社会福祉事業団・社会福祉協議会	合規性、効率性、有効性等
	16	・滋賀県造林公社・びわ湖造林公社 ・人件費	合規性、効率性、有効性等
	17	・農政水産部における補助金・委託料・工事請負費 ・滋賀県道路公社	合規性、効率性、有効性等
	18	・滋賀県の下水道事業 ・滋賀県下水道公社	合規性、効率性、有効性等
	19	・教育委員会の各事業及び各施設 ・滋賀県の病院事業	合規性、効率性、有効性等
	20	・県出資法人	合規性、効率性、有効性等
京都府	15	・住宅施策全般の中での京都府住宅供給公社の在り方 ・京都府下水道公社が管理する施設 ・公の施設の業務執行の在り方(府立総合資料館及び府立体育館)	効率性等
	16	・府立洛東病院、府立洛南病院並びに府立与謝の海病院 ・府立医科大学附属病院 ・農業に関する補助金	効率性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
京都府	17	・府税の賦課徴収に関する事務の執行 ・農業関係試験研究機関における財務に関する事務の執行、研究及びその成果の還元	合規性、有効性等
	18	・公営3企業の経営管理の是非と将来の姿 ・北近畿タンゴ鉄道(株)の現状における問題点と将来の在り方	効率性等
	19	・指定管理者制度導入施設の事務執行 ・府有財産(不動産)の有効活用	効率性、有効性等
	20	・道路事業(計画・整備・維持管理)の費用対効果 ・府立学校(高等学校・附属中学・特別支援学校)の運営	効率性、有効性等
大阪府	15	・水道部の上水道事業及び工業用水道事業、土木部の下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	16	・教育委員会が所管する教育行政の組織及び運営に関する事務の執行(文化財の保護及び芸術文化の普及・奨励のための事業は除く。)	合規性、効率性、有効性等
	17	・商工労働部が所管する商工行政の財務に関する事務の執行(国際経済交流の推進及び観光コンベンションの振興に関する事務は除く。)	合規性、効率性、有効性等
	18	・環境農林水産部が所管する農林水産行政の財務に関する事務の執行(中央卸売市場事業に関する事務の執行は除く。)	合規性、効率性、有効性等
	19	【包括外部監査】 ・都市整備部が所管する河川事業及び港湾事業の財務に関する事務の執行(指定出資法人である堺泉北埠頭(株)及び泉大津港湾都市(株)の財務に関する事務の執行を含む。) ・危機管理室が所管する事業の財務に関する事務の執行(自然災害に関する防災・災害発生時の対応に関する事業を主として)	合規性、効率性、有効性等
		【個別外部監査】 ・政務調査費(16年度及び17年度交付分)に係る住民監査請求に関する事項	合規性等
20	・普通財産の管理に関する財務事務について(行政財産の用途廃止事務を含む。)	合規性、効率性、有効性等	
兵庫県	15	・県民利便施設(都市公園・スポーツ施設・社会教育施設)の管理運営	経済性、効率性、有効性等
	16	・企業庁が所管する地域整備事業の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理	経済性、効率性、有効性等
	17	・兵庫県の下水道事業に関する財務事務の執行並びに出資団体である財団法人下水道公社の事務の執行及び経営の管理 ・兵庫県病院局所管の病院事業に関する財務事務の執行と経営に係る事業の管理のうち主として人件費	経済性、効率性、有効性等
	18	・県立試験研究機関に係る財務に関する事務の執行及び事業の管理	経済性、効率性、有効性等
	19	・県立大学に係る財務事務及び事業の執行	経済性、効率性、有効性等
	20	・公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行	経済性、効率性、有効性等
奈良県	15	・農林部における補助金及び貸付金等に関する財務事務 ・出資法人(財団法人奈良県林業基金、財団法人奈良県緑化推進協会)に関する財務事務	正確性、合規性等
	16	・県営住宅における財務事務	合規性、効率性等
	17	・未収金の財務事務	正確性、合規性、効率性等
	18	・資産の管理状況等	合規性、効率性、有効性等
	19	・公の施設の管理運営	正確性、効率性、有効性等
	20	・奈良県中央卸売市場事業費特別会計に関する事務の執行及び事業の管理運営 ・財団法人奈良県林業基金に関する事務の執行及び事業の管理運営	合規性、効率性、有効性等 効率性、有効性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
和歌山県	15	・和歌山県営競輪事業特別会計の執行状況、管理状況に関する事項 ・和歌山県県土整備部港湾空港振興局における港湾整備、港湾改良事業に係る一般会計及び県営港湾施設管理特別会計の執行状況、管理状況に関する事項	合規性、効率性、収益性等 合規性、効率性等
	16	・流域下水道事業特別会計の運営、管理状況に関する事項並びに財団法人和歌山県下水道公社の財務内容及び執行状況 ・和歌山県立こころの医療センター事業会計の運営、管理状況に関する事項	合規性、効率性等
	17	・和歌山県農林水産部関係の財務事務の執行	合規性、効率性等
	18	・和歌山県の信用保証制度に係る財務事務の執行	合規性、効率性等
	19	・和歌山県の公有財産の管理に関する財務事務の執行 ・過年度の包括外部監査に関する是正措置の状況	合規性、効率性等
	20	・未収金の財務に関する事務の執行	経済性、効率性、有効性等
鳥取県	15	・鳥取県の観光行政に係る財務に関する事務の執行及び観光施設の経営に係る事業の管理並びに財団法人鳥取県観光事業団の財務に関する事務の執行及び観光施設の経営に係る事業の管理	経済性、効率性、有効性等
	16	・工事関係を除く業務委託契約のうち公益法人にかかわる委託契約	経済性、効率性、有効性等
	17	・商工労働部における補助金及び貸付金	経済性、効率性、有効性等
	18	・未利用財産、職員住宅及び県営住宅	経済性、効率性、有効性等
	19	・教育委員会の財務の執行状況全般	経済性、効率性、有効性等
	20	・鳥取県警察の財務の執行状況全般	経済性、効率性、有効性等
島根県	15	・県職員の給与制度等	経済性、効率性、有効性等
	16	・企業局の組織及び企業局の行う事業	経済性、効率性、有効性等
	17	・島根県の委託料 ・島根県土地開発公社	経済性、効率性、有効性等
	18	・県税の賦課徴収事務	経済性、効率性、有効性等
	19	・商工労働部における補助金及び貸付金	経済性、効率性、有効性等
	20	・島根県及び島根県の外郭団体の借入金・偶発債務・債務負担行為 ・外郭団体の資産運用	経済性、効率性、有効性等
岡山県	15	・貸付金に関する財務事務の執行 ・補助金に関する財務事務の執行	合規性等 合規性、公益性等
	16	・岡山県企業局が所管する電気事業及び工業用水道事業の財務事務及び事業の管理 ・岡山県及び岡山県土地開発公社・住宅供給公社等が保有する土地の管理	合規性、経済性等 適時性、有効性等
	17	・産業振興施策に係る補助金、貸付金等における財務事務の執行 ・県税の賦課徴収事務	合規性、効率性等 合規性、公平性等
	18	・県営住宅における財務事務 ・流域下水道事業特別会計及び財団法人岡山県下水道公社における財務事務	合規性、効率性等
	19	・指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営	合規性、経済性、効率性等
	20	・教育委員会の事務の執行及び所管の財政援助団体の管理運営	合規性、経済性、効率性等
広島県	15	・広島県土地開発公社の出納及び事業の管理 ・広島県港湾特別整備事業費特別会計に係る事業の管理及び財務に関する執行	合規性、効率性、有効性等
	16	・県税の賦課徴収に関する事務の執行	正確性、合規性、効率性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
広島県	17	・広島エアポートビレッジ開発株式会社の出納、その他の事務執行及び同社に関連する県事業 ・県が保有している未利用の土地・建物(企業会計を除く。)の管理及び処分並びに県が締結している借地・借家契約	合規性、効率性、有効性等
	18	・商工労働部における負担金、補助金、交付金及び貸付金に関する財務事務の執行並びに財団法人ひろしま産業振興機構の出納その他の事務執行	合規性、効率性、有効性等
	19	・政務調査費	正確性、合規性等
	20	・広島県における委託料	経済性、効率性、有効性等
山口県	15	・中央病院事業会計にかかわる財務の事務の執行及び経営管理、精神病院事業会計にかかわる財務の事務の執行及び経営管理 ・山口県立大学の経営にかかわる財務の事務の執行及び経営管理 ・財政的援助団体の財務事務及び事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	16	・補助金等の財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	17	・県立高校の財務等に関する事務の執行 ・県立図書館、県立博物館、県立文書館、県立美術館、県立萩美術館・浦上記念館の財務等に関する事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	18	・試験研究機関の財務事務 ・人材養成・職業訓練機関の財務事務	合規性、効率性、有効性等
	19	・公の施設の管理及び指定管理者制度の運用の状況	合規性、効率性、有効性等
	20	・情報システムにかかわる財務事務の執行及び事業の管理	合規性、効率性、有効性等
徳島県	15	・公有財産の管理	合規性、効率性、有効性等
	16	・委託契約 ・外郭団体の財務事務及び事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	17	・文化の森総合公園文化施設の管理運営 ・滞留債権と偶発債務及びオフバランス債権の管理と今後の改善策	合規性、効率性、有効性等
	18	・議会費の執行 ・保健福祉部に係る補助金の執行	合規性、効率性、有効性等
	19	・平成11年度から13年度の包括外部監査に対する措置状況の検証 ・(財)とくしま産業振興機構の財務事務及び事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	20	・指定管理者制度導入施設における管理者の選定、事務執行及び管理運営	合規性、効率性、有効性等
香川県	15	・公共工事に関する財務事務の執行 ・下水道事業に関する財務事務及び財団法人香川県下水道公社の出納その他の事務の執行	合規性、効率性等
	16	・職員手当の財務事務の執行及び職員住宅、公舎の管理状況 ・県営住宅の管理状況	合規性、効率性、経済性等
	17	・他主体との事業分担・運営の合理性と実施に係る内部体制	合規性、効率性等
	18	・香川県の社会資本マネジメントと環境	効率性、経済性等
	19	・持続可能な県民生活(安全・安心)	効率性等
	20	・特別会計に係る事務の執行・事業の管理	有効性等
愛媛県	15	・外郭団体への補助及び委託	効率性、有効性等
	16	・情報システムの経済性・有効性・効率性及び安全性	有効性等
	17	・財産の管理状況 ・公営企業等の消費税及び地方消費税	効率性、有効性等
	18	・業務委託契約	有効性、透明性、適正性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
愛媛県	19	・ 県の執行した補助金等	適正性、必要性、公益性等
	20	・ 外郭公益法人に係る諸問題	効率性、有効性、その他
高知県	15	・ 徴税等事務、県と公益法人との関係	合規性、必要性等
	16	・ 県外・海外事務所の費用対効果、企業局の経営状況、高知県損害賠償等審査会の運営状況	合規性、必要性等
	17	・ 外郭団体の財務・経営管理に関する事務の執行、内部監査・会計検査の有効性と出納事務の適正性	合規性、効率性等
	18	・ 港湾関係事業特別会計に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行	経済性、効率性等
	19	・ 試験研究機関の財務に関する事務の執行	合規性、効率性等
	20	・ 貸付金等	合規性、効率性等
福岡県	15	・ 試験研究機関の財務に関する事務の執行及び試験研究業務の管理 ・ 商工部における貸付金及び信用保証に関する事務の執行及び債権の管理	合規性、経済性、効率性等
	16	・ 福岡県の道路事業、福岡県道路公社及び福岡北九州高速道路公社に係る財務の事務の執行及び経営に係る事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	17	・ 補助金等に関する事務の執行	正確性、合規性、効率性等
	18	・ 福岡県が出資している団体の経営状況	合規性、経済性、効率性等
	19	・ 福岡県教育委員会に関する財務事務の執行	合規性、経済性、効率性等
	20	・ 県税の賦課・徴収事務	正確性、合規性、効率性等
佐賀県	15	・ 県税の賦課徴収事務 ・ 佐賀県道路公社の財務事務の執行及び経営管理状況	効率性等 効率性等
	16	・ 佐賀県東部工業用水道局の財務事務の執行 ・ 私立学校等に対する補助金の執行 ・ 中山間地域等直接支払制度等の補助金の執行	正確性等 有効性等 有効性等
	17	・ 財産管理(九州陶磁文化館、博物館、美術館、窯業技術センター、有田窯業大学校)	正確性等
	18	・ 占用料・手数料 ・ 県が出資している財団等の財務事務の執行 ・ 基金の財務事務の執行	効率性等 正確性等 正確性等
	19	・ 特別会計	有効性等
	20	・ 県所管の公益法人との随意契約	有効性等
長崎県	15	・ 補助金及び貸付金に関する財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	16	・ 補助金及び貸付金に関する財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	17	・ 試験研究機関における財務事務及び事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	18	・ 公の施設等の管理運営及び指定管理者の事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	19	・ 県税の賦課・徴収事務及び収入未済額に係る事務	合規性、効率性、有効性等
	20	・ 人件費及び職員の福利厚生に関する事務の執行 ・ 基金の管理と運用	合規性、効率性、有効性等
熊本県	15	・ 委託契約、出資団体	妥当性等
	16	・ 賦課徴収事務、出資団体	正確性等
	17	・ 旅費、使用料及び手数料の徴収事務、熊本県立大学の財務事務・事業管理	正確性等
	18	・ 企業局、財政援助団体、人件費	正確性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
熊本県	19	・主要施設の管理運営	有効性等
	20	・基金の財務事務、出資団体等	正確性等
大分県	15	・地方債	合規性、効率性等
	16	・試験研究機関の財務事務	合規性、経済性、効率性等
	17	・委託契約及び委託団体の財務事務	合規性、経済性、効率性等
	18	・直営施設の財務事務の執行及び管理運営	合規性、経済性、効率性等
	19	・物品等の購入手続と管理使用状況	合規性、経済性、効率性等
	20	・出資法人等における財務及び経営管理に関する事務の執行	妥当性、効率性等
宮崎県	15	・県立病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	正確性、合規性、効率性等
	16	・宮崎県道路公社及び宮崎県土地開発公社の財務に関する事務の執行 ・県営住宅の管理状況	合規性、効率性等 合規性等
	17	・平成16年度補助金(県単補助金)	効率性、有効性、必要性等
	18	・平成17年度貸付金	合規性、有効性等
	19	・「宮崎県公社等改革指針」に基づく改革実績の評価	合規性、経済性、有効性等
	20	・試験研究機関の財務事務(不適正経理含む。)	合規性、効率性等
鹿児島県	15	・公の施設の管理・有効利用 ・社団法人森林整備公社の経営管理状況	合規性等
	16	・農林水産業費の予算執行 ・財政的援助団体の経営管理状況	合規性等
	17	・産業振興に関する事業の財務事務の執行	合規性等
	18	・保健福祉部における補助金及び委託料に関する財務事務の執行	合規性等
	19	・県及び財政的援助団体が所有する土地等の管理	合規性等
	20	・試験研究機関における財務事務の執行及び試験研究業務の管理	合規性等
沖縄県	15	・沖縄県立病院の財務に関する事務の執行及び経営管理 ・補助金に関する事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	16	・重要港湾である中城湾港を中心とする沖縄県港湾・埋立事業の財務に関する事務の執行及び事業の管理状況 ・沖縄県立大学等の経営管理状況	合規性、効率性、有効性等
	17	・高齢者対策事業及び障害者対策事業の管理運営 ・沖縄県警察本部の警察費の執行状況	合規性、効率性、有効性等
	18	・公の施設の管理及び指定管理者等との取引等	合規性、効率性、有効性等
	19	・沖縄県土地開発公社の財務に関する事務の執行及び事業の管理 ・沖縄県の雇用対策事業及び(財)雇用開発推進機構の財務に関する事務の執行並びに事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	20	・補助金等に関する財務事務の執行状況	合規性、効率性、有効性等
札幌市	15	・水道事業 ・一般中小企業振興資金等の中小企業融資制度	合規性、効率性、有効性等
	16	・公の施設	合規性、効率性、有効性等
	17	・債権の管理	合規性、効率性、有効性等
	18	・入札・契約制度	合規性、効率性、有効性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
札幌市	19	・土地の管理	合規性、効率性、有効性等
	20	・公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務執行	合規性、効率性、有効性等
仙台市	15	・仙台市保有地及び仙台市土地開発公社が保有している土地の取得、保有、処分に関する事務の執行並びにこれらに関する事業計画の執行と財務状況 ・水道事業の平成14年度における「財務に関する事務の執行」及び「経営に係る事業の管理」	合規性、適切性、妥当性等
	16	・平成15年度一般会計の補助金 ・下水道事業の平成15年度における「財務に関する事務の執行」及び「経営に係る事業の管理」	合規性、効率性等
	17	・国民健康保険事業特別会計 ・仙台市中小企業融資制度	合規性、経済性、効率性等
	18	・公の施設での指定管理者制度運用 ・外郭団体における指定管理者制度運用への対応	合規性、合理性、適切性等
	19	・廃棄物処理事業に係る財務事務の執行 ・株式会社仙台市環境整備公社の財務に関する事務の執行及び管理の状況	合規性、効率性、有効性等
	20	・出資団体に係る財務事務の執行及び管理の状況 ・職員派遣に係る財務事務の執行及び管理の状況	合規性、効率性、有効性等
さいたま市	15	・清掃事業における事務の執行等	合規性、効率性、有効性等
	16	・さいたま市病院事業特別会計 ・さいたま市土地開発公社	合規性、効率性、有効性等
	17	・水道事業における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 ・下水道事業における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	18	・外郭団体の財務事務の執行	正確性、合規性、効率性等
	19	・市税の賦課・徴収事務 ・情報システムに係る財務に関する事務の執行	正確性、合規性、効率性等 合規性、効率性、有効性等
	20	・教育委員会所管部署の財務に関する事務の執行	合規性、効率性、有効性等
千葉市	15	・廃棄物処理行政に係る財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	16	・(財)千葉市スポーツ振興財団及びこれに係る千葉市の財務事務の執行 ・(財)千葉市文化振興財団及びこれに係る千葉市の財務事務の執行 ・(財)千葉市都市整備公社及びこれに係る千葉市の財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	17	・保健福祉行政に係る委託事務の執行(特別会計及び病院事業会計を除く。) ・社会福祉法人千葉市社会福祉事業団及びこれに係る市の財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	18	・中小企業融資制度及び財団法人千葉市産業振興財団 ・自転車駐車場(放置自転車対策を含む。) ・千葉市動物公園及び財団法人千葉市動物公園協会	合規性、効率性、有効性等
	19	・市立病院(青葉病院・海浜病院)管理に係る財務事務の執行 ・市街地整備事業等に係る財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	20	・公の施設の管理および指定管理者制度に係る財務事務の執行(指定管理者の財務事務を含む。)	合規性、効率性、有効性等
横浜市	15	・公の施設の管理運営	効率性等
	16	・土地・建物の開発・供給・管理等を行っている出資団体	適正性等
	17	・市民の食に関連する事業に係る財務事務の執行及び経営に係る事業の管理	適正性等
	18	・横浜港の整備運営及びみなとみらい21地区を中心とする臨海部開発に関する事業の管理及び財務事務の執行	適正性等
	19	・廃棄物処理に関連する事業の管理及び財務事務の執行	適正性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
横浜市	20	・横浜市の医療提供に関連する事業の管理及び財務事務の執行	効率性等
川崎市	15	・教育委員会の財務事務及び関連出資法人	合規性、経済性、有効性等
	16	・環境局の財務事務及び関連出資法人	合規性、経済性、有効性等
	17	・市街地整備事業の事務及び関連出資法人	合規性、経済性、有効性等
	18	・経済局の事務及び経済局所管の特別会計・出資法人並びに生活保護事業	合規性、経済性、有効性等
	19	・公の施設の管理及び指定管理者制度に係る財務事務	合規性、経済性、有効性等
	20	・市税、国民健康保険料、住宅使用料、保育所運営負担金の収納及び債権管理	合規性、効率性等
新潟市	15	・新潟市の行政各部における業務委託	合規性、経済性、有効性等
	16	・新潟市の外郭団体等の財務、事業の執行、法人の運営	合規性、経済性、有効性等
	17	・新潟市市民局環境部が所管する廃棄物(主に家庭系一般廃棄物)の処理及び清掃に関する事項に係る財務事務の執行、新潟市の出資法人であり関連業務を行う株式会社新潟市環境事業公社の出納その他の事務の執行	合規性、経済性、有効性等
	18	・新潟市市民局保健福祉部が所管する児童福祉施設のうち保育所の管理運営業務及び放課後児童健全育成事業に関する事項に係る財務事務の執行並びに社会福祉法人新潟市社会福祉協議会が行っているひまわりクラブの管理運営業務に係る出納その他の事務の執行	合規性、経済性、有効性等
	19	・新潟市水道局が所管する水道事業及び新潟市下水道部が所管する下水道事業の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理並びに関連業務を行う財団法人新潟水道サービスの出納その他の事務の執行	合規性、経済性、有効性等
	20	・新潟市が市民から税や使用料等を徴収する際や市民への補助金やサービスの提供を行う際に基準となる市民の所得状況や資産保有状況に関する情報の収集・管理	合規性、経済性、有効性等
静岡市	15	・下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	正確性、合規性、経済性等
	16	・清掃事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	正確性、合規性、効率性等
	17	・委託に関する事務の執行	正確性、合規性、有効性等
	18	・債権(市税、国民健康保険料、介護保険料等)の管理	正確性、合規性、効率性等
	19	・公共工事に関する財務事務の執行	合規性、有効性等
	20	・指定管理者制度の事務の執行	合規性、有効性等
浜松市	15	・「工事請負費」に係る制度・運用	合規性、有効性、適時性等
	16	・市の外郭団体等における出納その他市民負担にかかわる管理	経済性、効率性、透明性等
	17	・浜松市の人件費の適正性	透明性等
	18	・浜松市における水道並びに下水道にかかわる事業(これら事業に類似する農業集落排水事業、簡易水道事業及び財団法人浜松市清掃公社などを含む。)	合規性、経済性、効率性等
	19	・道路(国・県・市道のほか農道、林道、用排水路を含む。)及び付帯施設に関する計画並びに財務執行	合規性、効率性等
	20	・市営住宅の事務の執行	経済性、効率性、有効性等
名古屋市	15	・非常勤職員等の給与等に係る事務の執行 ・高齢者福祉施設の財務に関する事務の執行 ・下水道事業の経営に係る管理	合規性、経済性、効率性等
	16	・高速度鉄道事業(地下鉄事業)の経営に係る管理 ・補助金等の事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	17	・環境事業等に係る事務の執行等 ・IT関連のシステム導入等に伴う事務の執行等	合規性、効率性、有効性等

都道府県市	年度	概要	外部監査の主な観点
名古屋市	18	・水道事業及び工業用水道事業の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理 ・保育事業の財務事務の執行	合規性、経済性、効率性等
	19	・名古屋市教育委員会に関する財務事務の執行及び(財)名古屋市教育スポーツ振興事業団の出納その他の事務の執行 ・緑政土木局の財務事務の執行及び(財)名古屋市建設事業サービス財団の出納その他の事務の執行	合規性、経済性、効率性等
	20	・名古屋市における債権の管理及び回収並びに市立大学病院における債権の管理及び回収	合規性、経済性、効率性等
京都市	15	・京都市の住宅施策の財務に関する事務	経済性、効率性、有効性等
	16	・京都市立病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	17	・京都市の自動車運送事業	合規性、効率性、有効性等
	18	・建設局所管の一般会計に係る財務事務の執行 ・国民健康保険事業特別会計	投資的経費の抑制等 合規性、効率性、公平性等
	19	・水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理((財)京都市上下水道サービス協会を含む。)	合規性、効率性、有効性等
	20	・高速鉄道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理((財)京都市交通事業振興公社、京都高速鉄道(株)及び京都地下鉄整備(株)を含む。)	合規性、効率性、有効性等
大阪市	15	・水道事業 ・住宅施策に関する補助金の執行状況及び管理	経済性、効率性等
	16	・公の施設(体育関連施設)の管理運営 ・阿倍野地区第二種市街地再開発事業	経済性、効率性等
	17	・補助金及び交付金の財務事務の執行	経済性、効率性等
	18	・外郭団体の財務事務の執行及び経営管理 ・保育事業の管理運営	経済性、効率性等
	19	・港湾局の一般会計及び港営事業会計における財務事務の執行	経済性、効率性等
	20	・外郭団体の財務事務の執行及び経営管理(19年度。必要に応じて過年度及び20年度の一部。)	経済性、効率性等
堺市	15	・堺市における補助金に係る財務に関する事務の執行(堺市の外郭団体に対する補助金を除く。)	効率性、有効性、公益性等
	16	・公の施設の管理及び指定管理者制度の事務の執行(公の施設の管理委託団体及び指定管理者の管理運営事務を含む。)	合規性、経済性、効率性等
	17	・病院事業の経営管理 ・貸付制度に係る事務及び債権の管理	経済性、効率性、有効性等
	18	・国民健康保険事業及び介護保険事業	経済性、効率性、適法等
	19	・堺市における外郭団体の在り方(団体の経営・事業の視点から)	経済性、効率性、公益性等
	20	・市の道路に関する一切の事業及びその他建設局の事業	効率性、適法性、適切性等
神戸市	15	・水道事業会計・工業用水道事業会計の財務事務及び事業の管理 ・(財)神戸市都市整備公社の財務事務及び事業の管理	正確性、合規性、効率性等
	16	・人件費に関する事務の執行、高速鉄道事業会計の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	正確性、合規性、効率性等
	17	・下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 ・神戸市道路公社の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	正確性、合規性、効率性等
	18	・再開発事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 ・新都市整備事業会計の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	正確性、合規性、効率性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
神戸市	19	・神戸市住宅供給公社の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 ・(財)神戸市産業振興財団の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	正確性、合規性、効率性等
	20	・環境局の財務事務等の執行 ・補助金等の財務事務等の執行	合規性、経済性、効率性等
岡山市	15	・義務教育に係る事務(特に学校給食及び関連する諸事務)の執行状況 ・教育財産の管理運営に係る事務の執行状況	合規性、経済性、効率性等
	16	・生活保護に関する事務の執行等	合規性、経済性、有効性等
	17	・下水道事業の財務に係る事務の執行状況及び経営に係る事業の管理	合規性、経済性、効率性等
	18	・岡山市市場事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理	合規性、経済性、効率性等
	19	・委託契約の契約事務の執行	合規性、経済性、効率性等
	20	・効率的な事務事業の在り方と収納事務	経済性、効率性等
広島市	15	・病院事業に係る事務の執行状況・出資団体に係る出納その他の事務の執行状況	合規性、効率性、有効性等
	16	・高齢者福祉事業の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理 ・下水道事業の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理 ・補助金に係る事務の執行状況 ・過年度指摘事項	合規性、効率性、有効性等
	17	・保育所事業に関する財務事務 ・学校給食事業に関する財務事務	合規性、効率性、有効性等
	18	・開発事業特別会計、西風新都特別会計、用地先行取得特別会計に関する財務事務	合規性、効率性、有効性等
	19	・情報システムに関する財務事務の執行 ・市営住宅事業に関する財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	20	・施設管理	合規性、効率性、有効性等
	北九州市	15	・学術研究都市の施設整備及び管理運営に係る事務事業 ・病院事業
16		・委託料に係る事務の執行	合規性、効率性、有効性等
17		・北九州市職員厚生会 ・下水道事業	合規性、効率性、有効性等
18		・港湾事業 ・港湾事業の関連団体 ・出資団体	合規性、効率性、有効性等
19		・北九州市の保育事業の運営管理	合規性、効率性、有効性等
20		・市営住宅事業及び市が出資する団体の財務事務	合規性、効率性、有効性等
福岡市	15	・農林水産局の一般会計に係る事業の財務に関する事務の執行 ・農林水産局の特別会計に係る事業のうち中央卸売市場特別会計及び臨海市場特別会計の財務に関する事務の執行 ・福岡市の外郭団体である財団法人福岡市水産加工公社の出納その他の事務の執行 ・福岡市の外郭団体である財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会の出納その他の事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	16	・水道事業会計及び工業用水道事業会計に関する財務事務の執行 ・財団法人福岡市水道サービス公社の出納その他の事務の執行 ・総務企画局情報化推進室に係る財務事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	17	・経済振興局の一般会計に係る財務事務の執行 ・財団法人福岡コンベンションセンターの出納その他の事務の執行 ・福岡市営競艇事業特別会計の財務事務の執行と経営に係る事業の管理 ・福岡市土地開発公社が保有している土地の取得、保有、処分に関する事務の執行並びにこれらに関する事業計画の執行と財務状況	合規性、効率性、有効性等

都道府県市	年度	概 要	外部監査の主な観点
福岡市	18	・福岡市教育委員会所管部署の財務に関する事務の執行及び関連業務を行う財団法人福岡市学校給食公社、財団法人福岡市教育振興会、財団法人福岡市施設整備公社、財団法人福岡市文化芸術振興財団の出納その他の事務の執行	合規性、効率性、有効性等
	19	・福岡市一般会計の都市計画費のうち、土木局及び都市整備局が所管する都市開発費、街路橋りょう費及び公園費(うち公園管理費と公園整備費)の財務に関する事務の執行 ・伊都土地区画整理事業、香椎駅周辺土地区画整理事業、宮崎土地区画整理事業及び市街地再開発事業の各特別会計の財務に関する事務の執行 ・都市整備局所管の財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会の財務の事務の執行及び経営に係る事業の管理	合規性、効率性、有効性等
	20	・保育事業の運営管理	合規性、効率性、有効性等